

特別区人事・厚生事務組合

概 要

議 決 機 関

執 行 機 関

財 政

共同処理事務

特別区人事・厚生事務組合

概 要

特別区人事・厚生事務組合（以下「本組合」という。）は、特別区（長）の権限に属する事務の一部を共同して処理するため、地方自治法第284条第1項に基づく一部事務組合として昭和26年8月10日に東京都知事の許可を得て設立された。設立当初から現在にいたるまで構成団体は、23の特別区であり変更されていないが、組合の名称、共同処理事務等については数次にわたり変更されている。

設立の契機は、昭和25年に公布された地方公務員法の規定により、昭和26年8月から特別区の固有職員のために人事委員会を設置することが義務付けられたことから、これを共同処理することとなったためである。

設立当初の組合の名称は、「特別区人事事務組合」であり、その共同処理事務は地方公務員法に定める人事委員会の事務及び同法第43条の規定による共済制度の助成に関する事務であった。

その後、昭和27年に地方公務員法が一部改正され、特別区は人事委員会を廃止し、公平委員会を設置することが義務付けられたので、昭和27年12月10日から共同処理事務のうち「人事委員会に関する事務」は、「公平委員会に関する事務」に変更された。

また、同時に地方公務員法に定める職員の採用試験、研修、退職年金及び退職一時金に関する事務を新たに共同処理することになった。

昭和42年4月1日からは、生活保護法に基づく更生施設等の設置及び管理に関する事務を共同処理することとなったので、組合の名称を「特別区人事事務組合」から現在の「特別区人事・厚生事務組合」に改め、あわせて職員の厚生年金保険、政府管掌健康保険及び脱退給付金付福祉団体定期保険に関する事務を新たに共同処理することとし、従来から共同処理していた職員の採用試験に関する事務を拡大して職員の競争試験及び選考に関する事務とした。

また、地方公務員等共済組合法の施行（昭和37年12月1日）に伴い、恩給関係業務は、大部分が東京都職員共済組合に移行したので、退職年金及び退職一時金に関する事務を共同処理事務から除き、一部特別区に残った事務を恩給の給付に関する事務として共同処理することとし、職員の共済制度の助成に関する事務を職員の互助制度の助成に関する事務に改めた。

昭和43年4月1日からは、特別区議会の議員等の公務災害補償に関する事務及び特別区住民の交通事故による災害共済に関する事務が、昭和47年4月1日からは、特別区立幼稚園医等の公務災害補償に関する事務及び特別区職員の公務災害に伴う見舞金の支給に関する事務が新たに共同処理事務に加わった。

昭和48年7月18日に地方公務員法及び地方自治法に基づき、本組合と特別区競馬組合とが規約を定め、両組合の執行機関として特別区一部事務組合公平委員会を共同設置した。（平成27年8月16日廃止）

昭和50年4月1日からは、地方自治法の一部改正により特別区の権限が拡大されたこと等に伴い、さらに次のような事務を共同処理することとなった。

- 労働基準法等に基づく職権の行使に関する事務
- 人事交流に係る連絡調整事務

- 任用等の基準に関する事務
- 職員定数算定基準に関する事務
- 結核休養診査に関する事務
- 職員相談及び精神衛生管理に関する事務
- 行政事件訴訟等に関する事務
- 法律的意見に関する事務

昭和53年4月1日からは、地方公務員法の一部改正により特別区人事委員会を設置し、人事委員会に関する事務を共同処理することとなった。

なお、厚生年金保険及び政府管掌健康保険に関する事務は昭和53年3月31日、また、脱退給付金付福祉団体定期保険に関する事務については、昭和56年3月31日をもって共同処理事務から除いた。

平成11年10月20日からは、臨海部広域斎場組合の公平委員会の事務を、平成12年4月1日からは、東京二十三区清掃一部事務組合の公平委員会の事務を、特別区人事委員会で受託することとなった。

また、同年4月1日からは、特別区人事・厚生事務組合教育委員会が設置され、特別区立幼稚園教育職員の身分取扱いに関する事務のうち、次のような事務を共同処理することとなった。

- 採用に係る選考に関する事務
- 昇任に係る選考に関する事務
- 人事交流に係る連絡調整に関する事務
- 任用及び給与その他の勤務条件の基準に関する事務
- 共同で実施する研修に関する事務

平成13年4月1日からは、職員の結核休養診査に関する事務の共同処理を廃止した。また、特別区が東京都と共同で実施する路上生活者自立支援事業のうち、宿泊援護及び生活相談に関する事務を新たに共同処理することとなった。

同年11月16日からは、特別区が東京都と共同で実施する路上生活者対策事業の次の事務を新たに共同処理することとなった。

- 路上生活者緊急一時保護事業のうち、宿泊援護、生活指導及び健康診断に関する事務
- 路上生活者グループホーム事業のうち、生活援助に関する事務

平成14年4月1日、交通災害共済事業の共同処理を廃止した。

平成17年6月、本組合は九段下から飯田橋に移転した。

平成18年4月1日には、特別区が東京都と共同で実施する路上生活者対策事業のうち、路上生活者巡回相談事業を新たに共同処理することとなった。

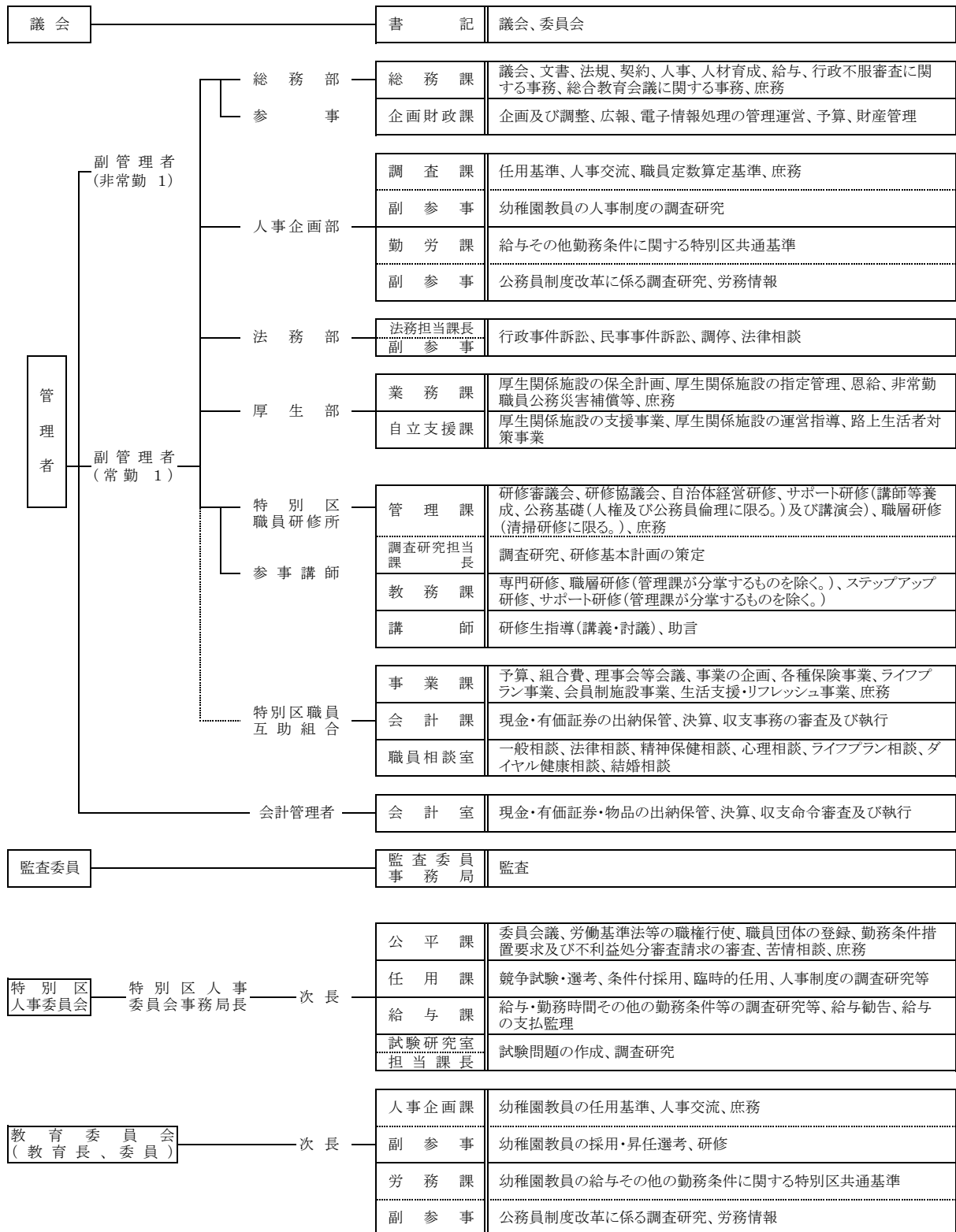
平成19年4月1日からは、東京都後期高齢者医療広域連合の公平委員会の事務を特別区人事委員会が受託することとなった。

平成20年4月1日からは、路上生活者対策事業のうち、路上生活者グループホーム事業を廃止し、路上生活者巡回相談事業の一部として実施していた自立支援センター退所者等への訪問相談等の事務について、新たに地域生活継続支援事業として開始した。

平成27年8月16日、特別区一部事務組合公平委員会設置規約の廃止により、本組合及び特別区競馬組合の公平委員会の事務は、特別区人事委員会が受託することとなった。

(組織の変遷の詳細は 196 頁から 203 頁を参照)

組織図（平成29年4月1日現在）



議決機関

1 概 説

本組合の議決機関は議会である。議会は23人の議員で構成され、議員には各特別区長が充てられている。

2 議長及び副議長

議長及び副議長は、議員の中から議会において選挙される。任期は議員の任期中である。

3 定例会及び臨時会

議会の定例会は年4回で、2月、6月、9月及び12月に招集される。臨時会は、必要が生じた場合において、その特定事件のみを審議するために招集される。議会の招集は管理者が行うが、議員は、議員定数の4分の1以上の者が付議すべき事件を示して臨時会の招集を管理者に請求することができる。

平成28年中に招集された議会は、定例会4回・臨時会1回である。

定例会・臨時会の開会状況（平成28年第1回定例会～平成28年第4回定例会）

	会 期	日 数	実開会日数	議 案 等
平成28年第1回定例会	2月16～22日	7日間	1日	17件
平成28年第1回臨時会	5月16～18日	3	1	6
平成28年第2回定例会	6月16～20日	5	1	5
平成28年第3回定例会	10月14～20日	7	1	3
平成28年第4回定例会	12月16～20日	5	1	5
計		27	5	36

種類別議案等の状況（平成28年第1回定例会～平成28年第4回定例会）

（単位：件）

	議 案 等 の 種 類 別 内 訳								計
	予算	分担金	条例	決算	人事	選挙等	契約	その他	
平成28年第1回定例会	2	2	8		5				17
平成28年第1回臨時会					2	4			6
平成28年第2回定例会	1		4						5
平成28年第3回定例会			1	1				1	3
平成28年第4回定例会	1		2					2	5
計	4	2	15	1	7	4		3	36

平成 28 年第 1 回定例会（平成 28 年 2 月 16 日）

議案 番号	議 案	内 容
議案 1	平成27年度特別区人事・厚生事務 組合一般会計補正予算（第3号）	特別区分担金の減額、都支出金の増額（路上対策）
議案 2	平成27年度特別区人事・厚生事務 組合経費分担金の変更について	平成 27 年度経費分担金総額を変更（減額） 変更額：△984,584千円
議案 3	平成28年度特別区人事・厚生事務 組合一般会計予算	歳入歳出予算総額 7,932,641千円
議案 4	平成28年度特別区人事・厚生事務 組合経費分担金について	分担金総額 3,618,565千円
議案 5	特別区人事・厚生事務組合行政不 服審査法に関する条例	不服審査会の設置、資料交付手数料等を定める
議案 6	行政不服審査法の施行に伴う関係 条例の整備に関する条例	行政不服審査法施行に伴う関係条例の改正
議案 7	特別区人事・厚生事務組合の執行 機関等の求めに応じて出頭した者 等に対する費用弁償等に関する条 例	出頭した者等に対する費用弁償等を定める
議案 8	特別区人事・厚生事務組合職員の 分限に関する条例の一部を改正す る条例	降給制度新設に伴う所要の改正
議案 9	特別区人事・厚生事務組合職員の 給料に関する条例の一部を改正す る条例	級別資格基準表及び勤勉手当に係る所要の改正
議案 10	特別区人事・厚生事務組合常勤副 管理者の給料等に関する条例の一 部を改正する条例	常勤副管理者の期末手当の改正
議案 11	特別区人事・厚生事務組合の職員 の勤務時間、休日、休暇等に関す る条例及び特別区人事・厚生事務 組合職員の旅費に関する条例の一 部を改正する条例	地方公務員法改正に伴う所要の改正
議案 12	特別区立幼稚園の幼稚園医、幼稚 園歯科医及び幼稚園薬剤師の公務 災害に関する条例の一部を改正す る条例	介護補償の限度額及び補償基礎額の改定
議案 13	特別区人事委員会委員の選任につ いて	中山 弘子氏を選任
議案 14	特別区人事・厚生事務組合教育委 員会教育長の選任について	南 新平氏を選任
議案 15	特別区人事・厚生事務組合教育委 員会委員の選任について	島崎 友四郎氏を選任
議案 16	特別区人事・厚生事務組合教育委 員会委員の選任について	三田 一則氏を選任
議案 17	特別区人事・厚生事務組合教育委 員会委員の選任について	渡邊 仁氏を選任

第1回臨時会（平成28年5月16日）

議案番号	議案	内 容
—	特別区人事・厚生事務組合議会議長の辞職について	松原 忠義氏の辞職を許可
—	特別区人事・厚生事務組合議会議長の選挙について	当選人：前川 耀男氏
—	特別区人事・厚生事務組合議会副議長の辞職について	田中 大輔氏の辞職を許可
—	特別区人事・厚生事務組合議会副議長の選挙について	当選人：保坂 展人氏
議案 18	特別区人事・厚生事務組合副管理者の選任について	山本 亨氏を選任
議案 19	特別区人事・厚生事務組合監査委員の選任について	吉住 健一氏を選任

第2回定例会（平成28年6月16日）

議案番号	議案	内 容																											
議案 20	平成28年度特別区人事・厚生事務組合一般会計補正予算（第1号）	<p>平成27年度繰越金等の追加計上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>内 容</th> <th>補 正 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>被保護者自立促進事業経費補助金の返還</td> <td>17,582 千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>財政調整基金への積立</td> <td>48,326 千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>非常勤職員公務災害補償等基金への積立</td> <td>3,559 千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>特別区職員公務災害見舞金基金への積立</td> <td>13,422 千円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>厚生施設整備基金への積立</td> <td>188 千円</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>民設塩崎荘新築補助事業積立等償還利子の計上</td> <td>1,160 千円</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>新幸荘改修工事に係る委託料計上</td> <td>8,000 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>92,237 千円</td> </tr> </tbody> </table>		内 容	補 正 額	1	被保護者自立促進事業経費補助金の返還	17,582 千円	2	財政調整基金への積立	48,326 千円	3	非常勤職員公務災害補償等基金への積立	3,559 千円	4	特別区職員公務災害見舞金基金への積立	13,422 千円	5	厚生施設整備基金への積立	188 千円	6	民設塩崎荘新築補助事業積立等償還利子の計上	1,160 千円	7	新幸荘改修工事に係る委託料計上	8,000 千円	合 計		92,237 千円
	内 容	補 正 額																											
1	被保護者自立促進事業経費補助金の返還	17,582 千円																											
2	財政調整基金への積立	48,326 千円																											
3	非常勤職員公務災害補償等基金への積立	3,559 千円																											
4	特別区職員公務災害見舞金基金への積立	13,422 千円																											
5	厚生施設整備基金への積立	188 千円																											
6	民設塩崎荘新築補助事業積立等償還利子の計上	1,160 千円																											
7	新幸荘改修工事に係る委託料計上	8,000 千円																											
合 計		92,237 千円																											
議案 21	特別区人事・厚生事務組合非常勤監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	委員が、その職責を果たすことができないと認められる場合の報酬の不支給に係る規定を整備																											
議案 22	特別区人事委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	委員が、その職責を果たすことができないと認められる場合の不支給に係る規定を整備																											

議案 23	特別区非常勤職員の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	疾病補償年金等と障害厚生年金等が支給される場合等の調整率の改正
議案 24	特別区人事・厚生事務組合非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	疾病補償年金等と障害厚生年金等が支給される場合等の調整率の改正

第3回定例会（平成28年10月16日）

議案 番号	議 案	内 容			
認定 1	平成27年度特別区人事・厚生事務組合歳入歳出決算の認定について	平成27年度歳入歳出決算を認定 (単位：円)			
		会 計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
		一般会計	8,532,448,742	8,084,040,765	448,407,977
議案 25	特別区立幼稚園の幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	介護補償の限度額並びに疾病補償年金又は休業補償及び障害厚生年金等が支給される場合等の調整率の改正			
報告 1	特別区人事・厚生事務組合教育委員の権限に属する事務の管理及び執行状況に関する点検及び評価の報告（平成27年度）について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づく議会への報告			

第4回定例会（平成28年12月16日）

議案 番号	議 案	内 容															
議案 26	平成 28 年度特別区人事・厚生事務組合一般会計補正予算（第 2 号）	<p>○平成 29 年度特別区職員採用試験の職種「心理職」追加に係る試験選考費の計上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>内 容</th> <th>補 正 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>システム改修委託料</td> <td>5,346 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>5,346 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>期間</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生関係施設整備事業（しのばず荘厨房設備）</td> <td>平成 2 9 年度</td> <td>80,951 千円</td> </tr> </tbody> </table>		内 容	補 正 額	1	システム改修委託料	5,346 千円	合 計		5,346 千円	事項	期間	限度額	厚生関係施設整備事業（しのばず荘厨房設備）	平成 2 9 年度	80,951 千円
	内 容	補 正 額															
1	システム改修委託料	5,346 千円															
合 計		5,346 千円															
事項	期間	限度額															
厚生関係施設整備事業（しのばず荘厨房設備）	平成 2 9 年度	80,951 千円															
議案 27	特別区人事・厚生事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	給料表及び勤勉手当の改正															
議案 28	特別区人事・厚生事務組合職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	雇用保険法改正に伴う所要の改正															
議案 29	特別区人事・厚生事務組合保護施設の指定管理者の指定について	保護施設条例に基づく保護施設の指定管理者の指定															
議案 30	特別区人事・厚生事務組合宿泊所の指定管理者の指定について	宿泊所条例に基づく宿泊所の指定管理者の指定															

執行機関

1 概 説

本組合の執行機関は、管理者、監査委員、特別区人事委員会及び特別区人事・厚生事務組合教育委員会である。

2 管理者

管理者は、特別地方公共団体としての本組合を統轄し、これを代表する。管理者は、本組合の議会が議員（特別区の長）のうちから選挙する。任期は2年である。

3 補助機関

本組合には、管理者の補助機関として、副管理者その他の職員が置かれている。

(1) 副管理者

副管理者は、管理者を補佐し、管理者に事故あるときは、あらかじめ定められた順序によりその職務を代理する。

副管理者の選出については、議員のうちから1人、知識経験を有する者のうちから1人の計2人を管理者が議会の同意を得て選任する。知識経験を有する者のうちから選任された副管理者は常勤で、任期はいずれも2年である。

(2) その他の職員

本組合に勤務する職員は、本組合の固有職員並びに東京都及び特別区等からの派遣職員で構成されている。

条例による職員定数は、370人である。

4 監査委員

監査委員は、本組合の財務に関する事務の執行等を監査する独任制の執行機関である。

その職務は、財務事務の執行状況についての監査、決算についての審査、現金の出納についての検査並びに本組合の組織及び運営について意見を述べることなどであり、定期監査、工事監査、決算審査、例月出納検査、その他法令に基づく監査を行っている。

監査結果等の公表にあたっては、本組合の公告式条例に基づいて行う。

監査委員は、本組合の議会議員のうちから1人、財務管理又は事業の経営管理について専門の識見を有する者のうちから1人の計2人を管理者が議会の同意を得て選任する。任期は2年である。

◇ 監査委員事務局

監査委員の事務局として、監査委員事務局が置かれ、事務局長以下の職員が監査に関する事務に従事している。

5 職員構成

	総務部			人事企画部		法務部	厚生部		特別区職員研修所		特別区職員互助組合		会計室	監査委員事務局	特別区人事委員会				合計
	総務課	企画財政課	A併任職員	調査課	勤労課		業務課	自立支援課	管理課	教務課	事業課	職員相談室			公平課	任用課	給与課	試験研究室	
部長	2		1	1		1	1		1						局長1 1				局長1 8
統括課長及び課長	1		① 5	2	2	3	1	① 1	2	1	1		1			1	1	5	② 28
総括係長及び係長	① 4		15	3	3	4	3	① 4	2	2	3	1	2	1	3	2	2	5	② 61
主任主事及び係員	16	① 8	14	② 12	7	9	3	③ 9	5	13	② 11	① 1	① 4	1	① 3	10	7		⑩ 133
合計	① (2) 23	① (21) 11	① (9) 35	② (12) 18	(11) 12	(11) 17	(1) 8	⑤ 14	(1) 10	(12) 16	(5) 15	① 2	① 7		① (3) 8	(12) 13	(8) 10	(10) 10	⑮ (107) 231

注1 平成29年4月1日現在の職員数は231名(再任用職員15名を含む)である。

2 ○内は再任用職員を表し、各数の内書である。なお、9名が週31時間、6名がフルタイム勤務である。

3 総務部参事は監査委員事務局長事務取扱をしている。

4 A欄の職員は総務部に所属し、特別区長会事務局の事務に従事している。

5 総務課の「主任主事及び係員」欄のうち3名は、地方公務員災害補償基金東京都支部への事務従事職員である。

6 特別区職員互助組合会計課職員については、会計室の職員が兼務している。

7 合計欄の()内は派遣職員数を表し、合計職員数の内書で、その派遣元の内訳は特別区等が103名、東京都が4名である。

8 上表のほか、他団体への派遣職員が32名である。(内訳:特別区5名、特別区競馬組合2名、東京二十三区清掃一部事務組合1名、東京都1名、厚生労働省1名、社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団3名、公益財団法人特別区協議会19名)

1 概 説

本組合の会計では、特別区人事委員会・人事制度の調査研究・職員相談・非常勤職員公務災害補償・職員公務災害見舞金等の人事事務、共同研修事務、更生施設・宿所提供施設・宿泊所の設置管理及び路上生活者対策事業の厚生事務、特別区立幼稚園教員採用・研修等に係る教育事務、法務事務を共同処理する予算を管理している。その主たる財源は特別区の分担金及び受託事務収入等である。

2 平成29年度予算編成の考え方

23区においては、待機児童解消をはじめとする少子化対策及び防災施策、児童福祉法等の改正に伴う児童相談所の移管に向けた準備や2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた万全な体制づくり・まちづくり等、行政施策の更なる充実が求められている。一方、歳入については、景気の動向による影響のほか、法人住民税の一部国税化や寄附金税額控除の拡大及び地方創生応援税制の創設等、23区の財源を地方に再配分する施策が次々に構築されており、特別区を取り巻く財政環境は楽観視できるものではない。

このような状況において、各区からの分担金が主たる財源である本組合は、更なる効率化と経費の節減に努めなければならない。

以上のような観点から、平成29年度予算は、①一部事務組合の限られた財源を前提に、創意工夫により徹底して経費の縮減に努め、「最少の経費で最大の効果」を挙げ、区の負託に応えること、②持続可能な財政運営を念頭に収支の均衡を図ることに重点を置いて編成を行った。

3 平成29年度予算(概要)

(1) 歳入歳出予算総額

(単位：千円・%)

会 計 名	29年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	比較増△減率
一 般 会 計	8,357,031	7,932,641	424,390	5.3

(2) 歳 入 (主な内容)

ア 分担金

人事事務分担金は、今後の退職手当見込額を踏まえた積立の実施及び人事委員会経費の増、厚生事務分担金は、厚生関係施設指定管理料及び計画保全工事の増、並びに路上生活者対策事業におけるモデル事業の開始により増額した。

教育事務及び共同研修事務分担金は、参加者数により変動するものを除き、平成28年度と同額とした。

イ 使用料及び手数料

民生使用料として宿泊所使用料を計上した。

ウ 都支出金

路上生活者対策における新たなモデル事業等に係る支出金を増額計上した。

エ 財産収入

財産貸付収入及び基金利子収入等を計上した。

オ 寄附金

公益財団法人東京都区市町村振興協会からの寄附金を計上した。

カ 繰入金及び繰越金

財政調整基金をはじめとする基金からの繰入金及び平成28年度からの繰越見込額を計上した。

キ 諸収入

受託事務収入として保護費及び保護施設事務費等を計上した。

ク 組合債

宿泊所綾瀬荘改築工事に係る組合債発行額を計上した。

(3) 歳 出 (主な内容)

ア 総務管理

一般管理については、一般管理事務に要する経費及び人件費を計上した。そのうち人件費には、「所要人員計画」に定める職員数に基づき、これに相当する平成28年10月1日現在の現員現給を基礎に、平成28年度給与改定費及び平成29年度昇給見込額等を調整のうえ計上した。また、事務量の増等に伴う職員数の増及び今後の退職手当見込額を踏まえた基金積立を行うこと等により増額となった。

イ 人事制度企画

(ア) 企画事務については、定数算定基準及び労務交渉等に要する経費を計上した。

(イ) 職員相談事業については、事業委託経費及び職員人件費を計上した。

ウ 職員研修

(ア) 職員研修管理は、研修事務従事職員の人件費及び研修所管理に要する経費を計上した。

(イ) 共同研修実施については、研修事業に要する経費を計上した。

エ 公務災害補償等

災害補償費等経費を計上した。

オ 人事委員会運営費

特別区職員採用試験・選考及び給与調査事務等に要する経費を計上した。そのうち、採用試験職種増に伴うプログラム変更料及び試験会場借上に係る経費等を増額計上した。

カ 厚生関係施設運営

(ア) 厚生事務管理については、厚生事務従事職員の人件費及び厚生施設管理に要する経費を計上した。

(イ) 更生施設、宿所提供施設及び宿泊所運営管理については、生活保護法に定める更生施設及び宿所提供施設並びに社会福祉法に定める宿泊所の管理運営に要する経費を計上した。

(ウ) 包括的施設支援事業については、バックアップセンター事業に要する経費を計上した。

(エ) 施設整備事業については、施設の一般保全及び厚生関係施設再編整備計画に定める宿泊所綾瀬荘改築工事に要する経費等を計上した。

キ 路上生活者対策

自立支援事業、巡回相談事業及び地域生活継続支援事業並びに長期化・高齢化した路上生活者を対象とする居住支援事業のモデル実施に要する経費を計上した。

ク 教育事務

教育事務従事職員の人件費並びに特別区立幼稚園教員の採用、昇任選考及び研修事務に要する経費を計上した。

(4) 平成29年度予算

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	29年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	比較増△減率
1 分担金	4,020,878	3,892,785	128,093	3.3
特別区分担金	3,817,262	3,680,287	136,975	3.7
人事事務分担金	1,717,364	1,659,864	57,500	3.5
厚生事務分担金	1,687,050	1,618,050	69,000	4.3
非常勤職員公務災害 補償分担金	63,218	61,722	1,496	2.4
特別区職員公務災害 見舞金分担金	23,000	23,000	0	0
教育事務分担金	45,816	45,816	0	0
共同研修事務分担金	280,814	271,835	8,979	3.3
特別区競馬組合分担金	680	521	159	30.5
東京二十三区清掃一部 事務組合分担金	5,890	6,412	△ 522	△ 8.1
互助組合人件費分担金	113,012	126,047	△ 13,035	△ 10.3
特別区協議会分担金	84,034	79,518	4,516	5.7
2 使用料及び手数料	40,923	37,813	3,110	8.2
3 都支出金	1,632,992	1,480,740	152,252	10.3
4 財産収入	97,137	96,385	752	0.8
5 寄附金	35,001	35,001	0	0
6 繰入金	252,348	202,476	49,872	24.6
7 繰越金	350,000	356,170	△ 6,170	△ 1.7
8 諸収入	1,521,922	1,495,171	26,751	1.8
保護事務受託収入	1,510,412	1,483,282	27,130	1.8
その他	11,510	11,889	△ 379	△ 3.2
9 組合債	405,830	336,100	69,730	20.7
合 計	8,357,031	7,932,641	424,390	5.3

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	29年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	比較増△減率
1 組合議会	90	90	0	0.0
2 総務管理	2,003,787	1,963,564	40,223	2.0
一般管理	1,999,627	1,959,116	40,511	2.1
監査委員費	4,160	4,448	△ 288	△ 6.5
3 人事制度企画	58,634	60,865	△ 2,231	△ 3.7
企画事務	11,548	9,872	1,676	17.0
職員相談事業	47,086	50,993	△ 3,907	△ 7.7
4 職員研修	361,993	377,410	△ 15,417	△ 4.1
職員研修管理	260,429	274,025	△ 13,596	△ 5.0
共同研修実施	96,737	95,090	1,647	1.7
共同研修企画開発	4,827	8,295	△ 3,468	△ 41.8
5 法務	20,321	20,629	△ 308	△ 1.5
6 公務災害補償等	155,999	156,886	△ 887	△ 0.6
非常勤職員公務災害	70,939	71,428	△ 489	△ 0.7
職員公務災害見舞金	85,060	85,458	△ 398	△ 0.5
7 人事委員会運営	231,875	213,763	18,112	8.5
8 厚生関係施設運営	3,113,236	2,899,444	213,792	7.4
厚生事務管理	213,978	222,260	△ 8,282	△ 3.7
更生施設運営管理	1,619,160	1,577,069	42,091	2.7
宿所提供施設運営管理	168,400	168,400	0	0.0
宿泊所運営管理	180,954	151,794	29,160	19.2
包括的施設支援事業	178,126	179,392	△ 1,266	△ 0.7
施設整備事業	752,618	600,529	152,089	25.3
9 路上生活者対策	1,966,165	1,824,903	141,262	7.7
路上対策事務管理	880	1,069	△ 189	△ 17.7
自立支援事業	1,621,625	1,666,015	△ 44,390	△ 2.7
巡回相談事業	106,111	101,164	4,947	4.9
地域生活継続支援事業	55,633	56,655	△ 1,022	△ 1.8
居住支援事業	181,916	0	181,916	皆増
10 教育事務	57,185	57,584	△ 399	△ 0.7
11 組合債元利償還	337,745	307,486	30,259	9.8
12 諸支出金	1	17	△ 16	△ 94.1
13 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	8,357,031	7,932,641	424,390	5.3

(5) 特別区分担金の推移

ア 各区均等分担金

(単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度
人事事務分担金	1,659,864,000	1,659,864,000	1,659,864,000	1,717,364,000
厚生事務分担金	1,379,678,000	2,568,134,000	1,618,050,000	1,687,050,000
特別区職員公務災害 見舞金分担金	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000
教育事務分担金	45,816,000	45,816,000	45,816,000	45,816,000
共同研修事務分担金 (均等割)	86,043,000	86,043,000	86,043,000	86,043,000

イ その他の分担金

(単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度
非常勤職員公務災害 補償分担金	58,140,000	57,370,000	61,722,000	63,218,000
共同研修事務分担金 (参加者割)	170,555,000	174,713,000	185,792,000	194,771,000

ウ 合計

(単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度
分 担 金	3,423,096,000	4,614,940,000	3,680,287,000	3,817,262,000

注 各年度とも予算額

(6) 基金

(単位：円)

基 金 名	27年度末 現在高	28年度中		28年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	380,332,000	48,347,364	133,295,000	295,384,364
特別区非常勤職員 公務災害補償等基金	385,462,502	4,100,838	0	389,563,340
特別区職員 公務災害等見舞金基金	1,437,822,752	15,844,000	33,250,000	1,420,416,752
厚生施設整備基金	371,054,842	5,798,000	6,665,000	370,187,842
計	2,574,672,096	74,090,202	173,210,000	2,475,552,298

1 特別区人事委員会（本組合同約第3条第1号イ）

特別区人事委員会（以下、「本委員会」という。）は、23特別区が一部事務組合方式により連合して設置したものであり、全国でも例をみない設置形態の人事委員会であるが、その権限については他の人事委員会と何ら異なる点はない。しかし、その運営にあたっては次によるものとされており、一部事務組合方式で設置した特徴が現れている。

- 本委員会は、それぞれの特別区の共同機関としての性格を有しており、その行為の効果はそれぞれの特別区に帰属する。
- 人事委員会の権限に属する事務の管理及び執行に関する法令、条例、規則、その他の規定の適用について、本委員会は、それぞれの特別区の機関とみなす。
- 本委員会に関する財務事務及び監査事務は、本組合が処理する。
- 本委員会の委員は、本組合の管理者がその議会の同意を得て選任する。委員の身分取扱いについては、本組合の職員とみなす。
- 本委員会の事務を補助する職員は、本組合の職員をもって充てる。
- 本委員会の権限に属する事務の執行に関する監査請求（地方自治法第75条）はできないが、住民監査請求（地方自治法第242条）については、本組合に対して行うことができる。

(1) 委員

人事委員会は、3人の委員により構成された合議制機関であり、委員は地方公務員法第9条の2第2項の規定により、人格が高潔で、地方自治の本旨及び民主的で能率的な事務の処理に理解があり、かつ、人事行政に関し識見を有する者のうちから、議会（本委員会の場合は、特別区人事・厚生事務組合議会）の同意を得て、地方公共団体の長（本委員会の場合は、本組合の管理者）が選任することになっており、任期は4年である。

本委員会を代表する委員長は、委員のうちから選挙され、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、委員長の指定する委員がその職務を代理するものとされている。

なお、本委員会の委員は、全て非常勤である。

(2) 権限

人事委員会の権限は、行政的権限、準立法的権限及び準司法的権限に分けることができる。

行政的権限は、さらに調査研究、企画立案、調整などの政策立案的権限及び勧告、研究成果の提出、意見の申出などの勧告的権限並びに競争試験及び選考の実施などの執行的権限に分けられる。

準立法的権限は、法律又は条例に基づき人事委員会の権限に属している事項に関し、人事委員会規則を制定する権限である。

準司法的権限は、職員の勤務条件に関する措置要求の審査・判定及び職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決などの権限である。

地方公務員法第8条第1項に定められている人事委員会の権限は、次のとおりである。

- ア 人事行政に関する事項について調査し、人事記録に関することを管理し、及びその他人事に関する統計報告を作成すること。
- イ 人事評価、給与、勤務時間その他の勤務条件、研修、厚生福利制度その他職員に関する制度について絶えず研究を行い、その成果を地方公共団体の議会若しくは長又は任命権

- 者に提出すること。
- ウ 人事機関及び職員に関する条例の制定又は改廃に関し、地方公共団体の議会及び長に意見を申し出ること。
 - エ 人事行政の運営に関し、任命権者に勧告すること。
 - オ 給与、勤務時間その他の勤務条件に関し講ずべき措置について地方公共団体の議会及び長に勧告すること。
 - カ 職員の競争試験及び選考並びにこれらに関する事務を行うこと。
 - キ 職員の給与がこの法律及びこれに基づく条例に適合して行われることを確保するため必要な範囲において、職員に対する給与の支払を監理すること。
 - ク 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。
 - ケ 職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をすること。
 - コ ク及びケに掲げるものを除くほか、職員の苦情を処理すること。
 - サ アからコまでに掲げるものを除くほか、法律又は条例に基づきその権限に属せしめられた事務

(3) 会 議

本委員会の会議は「特別区人事委員会議事規則（昭和53年特別区人事委員会規則第1号）」によって運営され、定例会と臨時会に分かれている。

定例会は、原則として毎月第1、第3及び第5火曜日に東京区政会館において開催する。また、臨時会は、委員長が必要があると認めたとき、又は委員の請求があったときに委員長が招集し、同所において開催する。

平成28年度中の会議開催状況及び付議した議案等は、次のとおりである。

会議開催状況

開 催 回 数			議 案	報 告 等	計	内 訳	試 験 ・ 選 考 関 係	給 与 等 勤 務 条 件 関 係	公 平 審 査 ・ 職 員 団 体 関 係	労 働 基 準 監 督 関 係	そ の 他
定 例 会	臨 時 会	計									
31	0	31	94	46	140		63	46	20	2	9

(4) 事務局

本委員会の権限に属する事項に関する事務を処理するため、事務局が置かれている。

事務局の組織は、局長、その補佐として次長、その下に公平・任用・給与・試験研究の各課(室)長及びその他の職員から構成されている。

(5) 事業内容

ア 競争試験・選考

(ア) 沿革

職員の採用試験等は、本組合で行う共同処理事務とされていたが、事業実施として比較的まとまった形で採用試験が実施されたのは、昭和35年の国民年金事務従事職員を採用した時が初めてである。それは、昭和27年9月1日の地方自治法施行令の改正に伴い、特別区には、東京都の吏員その他の職員を配属することとされ、特別区が定期的に固有職員を採用する状況ではなかったことによる。

採用試験等の実施において大きな影響を及ぼしたのは、昭和36年に始まり昭和49年4月に完了した東京都から特別区への人事権委譲である。この結果、採用事務のうち共同処理する範囲やその具体的方法について検討が行われ、特別区の人事制度の経緯を踏まえて、昭和48年度採用分から選考職種のうち化学・造園・福祉指導の旧行(一)5等級相当職を、さらに、昭和49年度採用分からは事務・土木・建築・機械・電気の5試験職種を統一選考で実施することを決定して、毎年度各程度区分(大学卒・短大卒・高校卒)別に実施されることになった。その後、昭和49年6月に地方自治法の一部改正による東京都配属職員制度の廃止や事務事業の移管に伴い、保健所関連職種も昭和50年度実施分から統一選考に加えられた。

こうした動きを受けて、試験問題作成機能の充実を図るため、昭和50年4月1日に試験室を設置するとともに、昭和52年度からは名簿登録制度を持つ競争試験に統一選考を移行させ、「採用試験」とした。そして、昭和53年4月1日に本委員会が設置されたことに伴い、本委員会が専門的に試験及び選考を実施している。

(イ) 種類

a 採用試験

採用試験は、本委員会が採用区分ごとに試験案内を定め、第1次、第2次試験を実施し、合格者を採用候補者として各区へ提示している(経験者3級職(主任主事Ⅰ・Ⅱ)は採用選考として実施)。

人材確保が厳しいⅠ類技術系試験区分(土木造園(土木)・土木造園(造園)・建築・機械・電気)については、平成25年度から、他の試験区分より最終合格発表日を早期化し、有為な人材の確保に努めている。

また、多様な人材を確保するため、平成26年度からは、Ⅰ類技術系試験区分のうち土木造園(土木)及び建築において、民間企業志望者等にも受験しやすい新方式の試験を導入し、平成28年度からは、Ⅰ類採用試験区分のうち、事務、土木造園(土木)、土木造園(造園)、建築、機械、電気の受験資格の上限年齢を32歳未満まで引き上げている。

平成29年度からは、高齢者人口・生活保護世帯数の増加や児童福祉法等の改正に伴う児童相談所の設置に向け、福祉分野における専門人材を確保するため、Ⅰ類採用試験区分に心理を追加し、経験者採用試験・選考区分に福祉を追加して実施する。

なお、本委員会は、ホームページ・パンフレット・ポスターを活用した募集活動や、技術職採用フォーラム、23区合同説明会の開催、学校説明会への参加などPR活動を積極的に行っている。

採用区分	試験区分
Ⅰ類	事務、土木造園(土木)、土木造園(造園)、建築、機械、電気、福祉、衛生監視(衛生)、衛生監視(化学)、保健師

II 類 III 類 経験者2級職 経験者3級職(主任主事 I) 経験者3級職(主任主事 II)	事務、土木造園(土木)、土木造園(造園)、建築、機械、電気
--	-------------------------------

注 経験者3級職(主任主事 I・主任主事 II)は採用選考として実施

採用試験・選考実施状況

(単位：人)

採用区分	職 種 (試験・選考区分)	申込者数			受験者数			最終合格者数			
		28年度	27年度	比 較 増△減	28年度	27年度	比 較 増△減	28年度	27年度	比 較 増△減	
I 類 【一般方式】	事 務	15,574	12,534	3,040	11,795	9,712	2,083	1,781	1,739	42	
	土 木 造 園 (土 木)	520	502	18	411	375	36	127	160	△ 33	
	土 木 造 園 (造 園)	94	67	27	68	47	21	26	19	7	
	建 築	229	177	52	176	138	38	89	79	10	
	機 械	154	94	60	112	69	43	49	31	18	
	電 気	199	172	27	125	106	19	43	49	△ 6	
	福 祉	535	485	50	438	375	63	147	103	44	
	衛 生 監 視 (衛 生)	198	202	△ 4	159	158	1	44	51	△ 7	
	衛 生 監 視 (化 学)	85	78	7	53	41	12	3	6	△ 3	
	保 健 師	401	408	△ 7	341	325	16	125	101	24	
	小 計	17,989	14,719	3,270	13,678	11,346	2,332	2,434	2,338	96	
I 類 【土木・建築新方式】	土 木 造 園 (土 木)	375	340	35	139	120	19	40	42	△ 2	
	建 築	194	173	21	127	94	33	31	34	△ 3	
	小 計	569	513	56	266	214	52	71	76	△ 5	
III 類	事 務	3,912	3,589	323	3,192	2,778	414	351	353	△ 2	
身体障害者を対象とする採用選考	事 務	73	78	△ 5	62	60	2	26	26	0	
経験者	2 級 職	事 務	1,199	1,351	△ 152	921	1,015	△ 94	171	134	37
		土 木 造 園 (土 木)	23	38	△ 15	19	31	△ 12	13	14	△ 1
		建 築	29	44	△ 15	25	34	△ 9	16	17	△ 1
		小 計	1,251	1,433	△ 182	965	1,080	△ 115	200	165	35
	(主任主事 I) 3 級 職	事 務	844	809	35	667	607	60	48	41	7
		土 木 造 園 (土 木)	21	19	2	15	16	△ 1	5	5	0
		建 築	36	42	△ 6	29	38	△ 9	11	7	4
		小 計	901	870	31	711	661	50	64	53	11
	(主任主事 II) 3 級 職	事 務	549	614	△ 65	422	448	△ 26	14	13	1
		建 築	23	—	23	18	—	18	2	—	2
		小 計	572	614	△ 42	440	448	△ 8	16	13	3
	合 計	25,267	21,816	3,451	19,314	16,587	2,727	3,162	3,024	138	

注1 II類採用試験は、昭和58年度から実施していない。

2 経験者3級職(主任主事 I・主任主事 II)は採用選考として実施

b 能力認定

能力認定は、採用試験を実施する職種に限り、採用試験と同一方法・同一基準により実施し、合格者を決定している。

能力認定実施状況

(単位：人)

種別	申込者数			受験者数			最終合格者数		
	28年度	27年度	比較増△減	28年度	27年度	比較増△減	28年度	27年度	比較増△減
I 類	63	50	13	60	46	14	9	5	4
III 類	7	7	0	6	7	△1	0	0	0
計	70	57	13	66	53	13	9	5	4

注 II類の能力認定は、昭和58年度から実施していない。

c 採用選考

採用選考は、本委員会が採用試験になじまない職を選考によることが出来る職として規定し、本委員会が自ら選考し、又はその選考の基準及び方法を定めて、23区の任命権者に委任して実施するものである。

なお、採用選考権限を委任した職については、本委員会は受任者からその選考の実施結果の報告を受けることとしている。

区 分	給 料 等	職 種 等
採用選考権限を 区の任命権者に 委任しているもの	行（一）1級	社会教育、福祉（II類）、学芸研究
	医（二）1級	診療放射線、歯科衛生、理学療法、作業療法、検査技術、栄養士
	医（三）1級	看護師、准看護師
	行（二）1級	技能I（自動車運転等） 技能II（警備、作業I等） 技能III（調理、用務等） 技能IV（家庭奉仕） 技能V（自動車整備等） 技能VI（設備管理等）
	4 級 職	医師、歯科医師
	課長級以上の職	医師及び歯科医師をもって充てる課長級及び部長級の職（専門職選考の1次選考権限）
人事委員会が選考するもの	上記以外のもの	上記以外の全ての職

採用選考実績（平成28年度人事委員会実施分）

	合格者数	備 考
医療専門職(医師の課長級以上)	32 人	20 区で実施

注 行政専門職の採用選考については、実績なし

d 身体障害者を対象とする採用選考

身体障害者を対象とする採用選考（Ⅲ類・事務）は、障害者の雇用の促進等に関する法律の趣旨に則り昭和56年度を初年度として、10年間で身体障害者の雇用率を3%とする目標を設定した任命権者からの要請に基づき、本委員会が「身体障害者を対象とする特別区職員採用選考基本方針」を定め、実施したものである。

平成2年度には、選考開始から10年が経過したものの、未達成の区が相当数存在した。目標雇用率の早期達成のため、任命権者からの採用選考継続要請に基づき、平成3年度以降も当分の間、本委員会が引き続き採用選考を実施することとなった。

さらに10年が経過した平成12年度には、障害者雇用の目標達成及び維持に努める必要があることから、平成13年度以降も本委員会が採用選考を実施することとなった。

また、受験者数が減少傾向にある中で、平成25年4月1日には障害者の法定雇用率が引き上げられた。これらの状況を踏まえ、採用者数を確保していくため、平成25年度から受験資格のうち「選考申込時及び採用時において、引き続き特別区の区域内に住所を有する人」という住所要件を削除した。

改正障害者雇用促進法の施行を踏まえ、平成28年度から受験資格のうち「自力により通勤ができ、かつ、介護者なしに職務の遂行が可能な人」を削除するとともに、点字による試験を導入した。

身体障害者を対象とする採用選考実績

(単位：人)

申込者数			受験者数			最終合格者数		
28年度	27年度	比較増△減	28年度	27年度	比較増△減	28年度	27年度	比較増△減
73	78	△5	62	60	2	26	26	0

e 昇任選考

管理職選考を除く昇任選考の事務は、本委員会において選考の基準及び方法を定めて、23区の任命権者に委任し、選考の実施結果の報告を受けることとしている。

f 管理職選考

特別区に勤務する職員に対する課長級の職への昇任に当たっての第一次選考として、管理職選考を次のように実施している。

(a) 選考種別及び区分

I 類－事務、技術Ⅰ、技術Ⅱ、技術Ⅲ

II 類－事務、技術

(b) 受験資格（平成28年度）

I 類－日本国籍を有する実施要綱で定める職種の職務に従事する人のうち、平成29年3月末日現在、年齢55歳未満で、主任主事以上の職にあり、その在職期間が6年以上の人（全部、分割又は免除受験方式で受験する場合であって、経験者採用制度により採用された人が受験する場合を除く。）

※ 経験者採用制度により採用された人及び前倒し受験方式で受験する人については、実施要綱に定めるとおりとする。

II 類－日本国籍を有する実施要綱で定める職種の職務に従事する人のうち、平成29年3月末日現在、年齢47歳以上56歳未満で、総括係長職にあり、その在職期間が1年以上の人

(c) I類筆記考査における受験方式

全 部 受験方式	受験資格を満たしている人が、筆記考査（択一・短答式問題、記述式問題、論文式問題）全てを受験する方式
分 割 受験方式	受験資格を満たしている人が、択一・短答式問題受験の免除資格を得るため、択一・短答式問題のみを受験する方式。受験年度の管理職選考の合格にはいたらない。
免 除 受験方式	択一・短答式問題受験の免除資格を得ている人が、記述式問題及び論文式問題を受験する方式
前 倒 し 受験方式	主任主事の職にあり、その在職期間が3～5年目の人（経験者採用制度により採用された人等の特例あり）が、択一・短答式問題受験の免除資格を得るため、択一・短答式問題のみを受験する方式。受験年度の管理職選考の合格にはいたらない。

(d) 口頭試問進出者及び合格者の決定

I類—口頭試問進出者は、全部受験方式で択一・短答式問題の成績が一定の基準に達し、かつ、記述式問題、論文式問題及び勤務評定の結果を総合して一定の基準以上の人並びに免除受験方式で記述式問題、論文式問題及び勤務評定の結果を総合して一定の基準以上の人（事務：合格予定者数の2倍程度、技術：同1.5倍程度）とする。合格者は、口頭試問受験者の記述式問題、論文式問題、勤務評定、口頭試問及び適性評定（技術のみ）の成績を総合して決定する。

II類—口頭試問進出者は、筆記考査（事例式論文）及び勤務評定の結果を総合して一定の基準以上の人（事務：合格予定者数の2倍程度、技術：合格者相当数）とする。合格者は、口頭試問受験者の筆記考査、勤務評定及び口頭試問の成績を総合して決定する。

(e) 択一・短答式問題受験の免除資格の付与（I類のみ）

択一・短答式問題の成績が一定の基準に達した人については、原則として次のいずれかの期間、択一・短答式問題受験の免除資格を付与される。

- ①来年度にI類【全部・分割・免除】の受験資格を満たす人に対し、平成29年度以降3年間
- ②来年度にI類【全部・分割・免除】の受験資格を満たさない人に対し、I類【全部・分割・免除】の受験資格を満たす年度以降3年間

管理職選考実施状況（合格者決定）

○I類（全部及び免除受験方式）及びII類

（単位：人、%）

種別	選考区分	受験者数 (A)			口頭試問進出者数 (B)			合格者数 (C)			合格率 (C/A)		
		平成28年度	平成27年度	増減	平成28年度	平成27年度	増減	平成28年度	平成27年度	増減	平成28年度	平成27年度	増減
I類	事務	329	338	△ 9	183	180	3	92	90	2	28.0	26.6	1.4
	技術I	56	46	10	17	20	△ 3	11	13	△ 2	19.6	28.3	△ 8.7
	技術II	33	34	△ 1	17	14	3	11	13	△ 2	33.3	38.2	△ 4.9
	技術III	43	36	7	8	6	2	5	4	1	11.6	11.1	0.5
	技術計	132	116	16	42	40	2	27	30	△ 3	20.5	25.9	△ 5.4
	小計	461	454	7	225	220	5	119	120	△ 1	25.8	26.4	△ 0.6
II類	事務	85	82	3	67	64	3	35	43	△ 8	41.2	52.4	△ 11.2
	技術	25	22	3	15	16	△ 1	14	16	△ 2	56.0	72.7	△ 16.7
	小計	110	104	6	82	80	2	49	59	△ 10	44.5	56.7	△ 12.2
合計		571	558	13	307	300	7	168	179	△ 11	29.4	32.1	△ 2.7

○I類（全部受験方式）

（単位：人、％）

種別	選考区分	受験者数（A）			口頭試問進出者数（B）			合格者数（C）			合格率（C/A）		
		平成28年度	平成27年度	増減	平成28年度	平成27年度	増減	平成28年度	平成27年度	増減	平成28年度	平成27年度	増減
I類 （全部）	事務	180	200	△ 20	67	82	△ 15	42	44	△ 2	23.3	22.0	1.3
	技術Ⅰ	29	24	5	3	7	△ 4	3	6	△ 3	10.3	25.0	△ 14.7
	技術Ⅱ	13	19	△ 6	6	6	0	2	6	△ 4	15.4	31.6	△ 16.2
	技術Ⅲ	17	18	△ 1	4	1	3	2	1	1	11.8	5.6	6.2
	技術計	59	61	△ 2	13	14	△ 1	7	13	△ 6	11.9	21.3	△ 9.4
	合計	239	261	△ 22	80	96	△ 16	49	57	△ 8	20.5	21.8	△ 1.3

○I類（免除受験方式）

（単位：人、％）

種別	選考区分	受験者数（A）			口頭試問進出者数（B）			合格者数（C）			合格率（C/A）		
		平成28年度	平成27年度	増減	平成28年度	平成27年度	増減	平成28年度	平成27年度	増減	平成28年度	平成27年度	増減
I類 （免除）	事務	149	138	11	116	98	18	50	46	4	33.6	33.3	0.3
	技術Ⅰ	27	22	5	14	13	1	8	7	1	29.6	31.8	△ 2.2
	技術Ⅱ	20	15	5	11	8	3	9	7	2	45.0	46.7	△ 1.7
	技術Ⅲ	26	18	8	4	5	△ 1	3	3	0	11.5	16.7	△ 5.2
	技術計	73	55	18	29	26	3	20	17	3	27.4	30.9	△ 3.5
	合計	222	193	29	145	124	21	70	63	7	31.5	32.6	△ 1.1

管理職選考実施状況（免除者決定）

（単位：人・％）

	対象者数				免除者数				免除率			
	計	受験方式内訳			計	受験方式内訳			計	受験方式内訳		
		全部	分割	前倒し		全部	分割	前倒し		全部	分割	前倒し
		A	A1	A2		A3	B	B1		B2	B3	B/A
事務	467	136	108	223	140	35	21	84	30.0	25.7	19.4	37.7
技術Ⅰ	79	25	24	30	20	1	7	12	25.3	4.0	29.2	40.0
技術Ⅱ	48	11	9	28	15	5	3	7	31.3	45.5	33.3	25.0
技術Ⅲ	59	15	20	24	18	4	6	8	30.5	26.7	30.0	33.3
技術計	186	51	53	82	53	10	16	27	28.5	19.6	30.2	32.9
計	653	187	161	305	193	45	37	111	29.6	24.1	23.0	36.4

注1 対象者数とは、受験者数から合格者数を除いた数

2 全部とは、全部受験方式で筆記審査全てを受験し、口頭試問に進出しなかった人及び口頭試問に進出した人のうち合格にいたらなかった人

3 分割とは、分割受験方式で受験した人

4 前倒しとは、前倒し受験方式で受験した人

5 免除率は、小数点第二位以下四捨五入で算出

g 転 職

転職については、本委員会で基準を定めている。

能力実証は、原則として本委員会が実施しているが、採用選考職である職務分類基準（Ⅰ）1級職及び職務分類基準（Ⅱ）1・2級職への転職については、その能力実証の基準及び方法を定めて、23区の任命権者に委任している。

なお、能力実証権限を委任した職については、本委員会は受任者からその転職の実施結果の報告を受けることとしている。

※特例転職選考は平成25年度で終了した。

イ 労働基準監督機関の職権行使

職員の勤務条件に関する労働基準監督機関の職権は、非現業職員（労働基準法（以下「労基法」という。）別表第1第11号、第12号及び別表第1に掲げる事業以外の官公署に勤務する職員で、単純労務職員を除く職員）については、地方公務員法第58条第5項の規定に基づき、人事委員会（人事委員会を置かない地方公共団体にあつてはその長）が行使することとされている。

特別区に勤務する非現業の職員については、東京都からの配属職員制度が廃止された昭和50年度から各特別区の長の職権行使を本組合で共同処理することとなったため、本組合の管理者が労働基準監督機関としての職権を行使してきた。その後、昭和53年4月に各特別区が本委員会を連合して設立したことにより、同年度から本委員会が職権行使を行っている。

事業の概要は、次のとおりである。

事務事業	根拠法	概要
定期監督	労基法第101条 労働安全衛生法（以下「安衛法」という。）第91条 ほか	職員の適切な勤務条件及び安全と健康を確保することを目的として、事業場の事業内容、勤務実態及び執務環境について調査・監督し、併せて労基法及び安衛法等の法令に規定された職員の勤務条件に関する基準の周知を図る。 事業場に出向いて事情聴取、施設調査を行う方法で監督を実施している。監督の結果、法令上問題があると認められる場合は、使用者又は職員に対して命令又は指導を行う。
ボイラー等の検査	安衛法第38条 ほか	ボイラー、第一種圧力容器、ゴンドラ等の落成・変更・使用再開検査を行う。なお、性能検査については、安衛法の改正により、平成16年3月31日以降、登録性能検査機関のみが実施することとなった。
労働安全衛生普及活動	安衛法第59条 ほか	労働安全衛生講演会 各区の労働安全衛生担当者等の安全衛生意識の高揚を図るため、講演会を開催している。
許認可事務	労基法第33条 " 第41条 " 第19条 " 第20条 " 第36条 安衛法第88条 " 労基法第104条の2 安衛法第10・12・13条 安衛法第66条 労働安全衛生規則（以下「安衛則」という。）第97条 安衛則第96条 安衛法第100条	主な許認可事務 〔許可〕 ○非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働の許可 ○断続的な宿直又は日直勤務の許可 〔認定〕 ○解雇制限除外の認定 ○解雇予告除外の認定 〔届出の受理〕 ○時間外労働・休日労働に関する協定届（いわゆる36協定） ○ボイラー等の設置及び変更の届 ○機械等の設置、移転及び変更に関する計画の届 〔報告の受理〕 ○適用事業報告 ○総括安全衛生管理者、衛生管理者及び産業医の選任報告 ○定期健康診断及び電離放射線健康診断結果報告 ○職員死傷病報告 ○事故報告 ○機械等の設置、使用休止及び廃止報告

(ア) 平成28年度実績

a 定期監督

事業	施設数	結果の概要
区民行政施設	10	指摘事項…40事業場、114件 ○週休日の振替(14件) ・規則で定める期間に週休日が取得できていない。 など ○超過勤務手当(4件) ・週休日等の振替及び時間外労働に係る割増賃金が支払われていない。 ○時間外・休日労働に係る協定(31件) ・時間外・休日労働に係る協定を締結せず、時間外・休日労働を行わせている。 ○安全衛生管理(5件) ・衛生推進者が選任されていない。 など ○有害物管理(48件) ・薬品台帳・化学物質等安全データシートが整備されていない。ガラス製薬品容器の一部に接触割れ防止の措置がされていない。 など ○工作・木工機械等の安全管理(9件) ・丸のこ盤等に安全装置が設けられていない。また、卓上ボール盤、両頭グラインダー及び角のみ盤が固定されていない。
教育施設	40	
計	50	

注 () 内は、指摘事項数

b ボイラー等の検査

内訳(基数)

項目	ボイラー	一圧容器	ゴンドラ	クレーン	計
落成検査	0	0		1	1
変更検査	0	0	1	0	1
使用再開検査	0	0	0	0	0
計	0	0	1	1	2

c 労働安全衛生普及活動

総合的な労働安全衛生対策を進めるにあたっては、労働が健康に与える影響や健康障害等を防ぐための安全衛生管理体制及び作業環境管理等についての正しい知識が必要である。その知識の普及のため、次の事業を実施している。

・労働安全衛生講演会

各区の労働安全衛生担当者等の安全衛生意識の高揚を図るため、講演会を開催している。

開催年月日 平成28年11月10日(木)

開催場所 東京区政会館20階 203会議室

演題 「ストレスチェックを活用した職場環境改善方法」

講師 総合心理教育研修所代表取締役、グロービス経営大学院大学教授
佐藤隆 氏

受講者 46名

d 許可、認可、報告等件数

種 別	件 数
断続的な宿直又は日直勤務の許可申請	0件
解雇予告除外認定	11件
時間外・休日労働に関する協定届	456件
総括安全衛生管理者・衛生管理者・産業医選任報告	59件
定期健康診断等結果報告	61件
職員死傷病報告	4件
事故報告	0件
ボイラー等の落成・変更等各検査申請	2件
ボイラー等の設置・変更届等	1件
ボイラー等の休止・廃止報告	19件
ボイラー等の検査証再交付・書替申請	1件

(イ) 平成29年度 実施計画概要

事 業	実 施 概 要	
	基 本 方 針	実 施 計 画
定 期 監 督	<p>職員の勤務条件や執務環境が労基法及び安衛法等に適合しているかどうかを調査・監督するとともに、法令に規定された職員の勤務条件に関する基準の周知を図ることを目的に実施する。</p> <p>1 小・中学校 2 職員の労働が過重になるおそれのある事業場</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実施予定事業場数 50事業場 (労基法別表第1第12号の事業場及び同表以外の事業を行う官公署) ・実施時期 平成29年5月～平成30年1月
ボ イ ラ ー 等 検 査	<p>落成検査、変更検査及び使用再開検査については、本委員会が実施する。</p> <p>性能検査については、登録性能検査機関(日本ボイラ協会、ボイラ・クレーン安全協会、セイフティエンジニアリング及び日本クレーン協会)のみが実施する。</p> <p>(参考)</p> <p>平成29年4月1日現在ボイラー等設置基数 …………… 184基</p> <p>◎ ボイラー 21基 ◎ 第一種圧力容器 114基 ◎ ゴンドラ 47基 ◎ クレーン 2基</p>	
労働安全衛生普及活動	<p>労働安全衛生講演会</p> <p>各区の労働安全衛生担当者等の安全衛生意識の高揚を図るため、講演会を開催する。</p>	

ウ 管理職員等の範囲を定める規則の制定

管理職員等とその他の一般職員とは、同一の職員団体を組織することができず、管理職員等の範囲は、人事委員会（又は公平委員会）が規則で定めることとされている（地方公務員法第52条第3項ただし書き及び第4項）。

特別区における管理職員等の範囲は、「管理職員等の範囲を定める規則(平成20年特別区人事委員会規則第15号)」で定められており、各区の組織変更の都度改正されている。

エ 職員団体の登録

職員団体は、条例で定めるところにより、理事その他の役員の氏名及び条例で定める事項を記載した申請書に規約を添えて人事委員会（又は公平委員会）に登録を申請することができる（地方公務員法第53条第1項）。

職員団体は、登録の有無にかかわらず、交渉を行うことができるが、登録した場合は、次のような便宜が与えられている。

(ア) 登録職員団体から適法な交渉の申入れがあったときは、地方公共団体の当局は、その申入れに応ずべき地位に立つこと。

(イ) 登録団体は、法人となることができること。

(ウ) 登録団体に対しては在籍専従職員を認めることができること。

なお、平成29年3月31日現在、59の職員団体が登録されている。

オ 勤務条件に関する措置要求の審査

人事委員会は、勤務条件に関する措置要求があったときはその事案について審査を行い、事案を判定し、その結果に基づいて、その権限に属する事項については自らこれを実行しなければならない。その他の事項については、権限を有する地方公共団体の機関に対して必要な勧告をしなければならない（地方公務員法第46条及び第47条）。

措置要求及び審査、判定の手續並びに審査、判定の結果執るべき措置に関し必要な事項は、本委員会の規則で定められている。

措置要求に関する件数

(単位:件)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
前年度までの未処理件数	3	4	3	3	4
要求件数（新規）	2	1	0	1	1
処 理 件 数	1	2	0	0	2
未 処 理 件 数	4	3	3	4	3

カ 不利益処分に関する審査請求の審査

人事委員会は、不利益処分に関する審査請求を受理したときは、直ちにその事案を審査しなければならない。審査の結果に基づいて、処分を承認し、修正し、又は取り消し、及び必要がある場合には処分によって受けた不当な取扱いを是正するための指示をしなければならない（地方公務員法第49条の2及び第50条）。

審査請求の手續及び審査の結果執るべき措置に関し必要な事項は、本委員会の規則で定められている。

審査請求に関する件数

(単位：件)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
前年度までの未処理件数	287	286	291	277	276
請求件数（新規）	2	5	2	0	4
処 理 件 数	3	0	16	1	3
未 処 理 件 数	286	291	277	276	277

キ 苦情処理

職員は、人事委員会に対し、勤務条件その他の人事管理に関する苦情相談を行うことができる（地方公務員法第8条第1項第11号）。

苦情相談に関する件数

(単位：件)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
前年度までの未処理件数	5	2	2	3	1
相談件数（新規）	14	12	14	11	22
処 理 件 数	17	12	13	13	20
未 処 理 件 数	2	2	3	1	3

ク 給与の報告及び勧告

人事委員会は専門的人事行政機関として、地方公務員法第8条及び第26条に基づき、職員の給与、勤務時間その他の勤務条件等について絶えず調査・研究を行い、毎年少なくとも1回、給料表が適当であるかどうかについて、議会及び区長に同時に報告するものとされている。また、給料表に定める給料額を増減することが適当であると認めるときは、あわせて適当な勧告をすることができることとされている。

給与は、情勢適応の原則（地方公務員法第14条）、均衡の原則（地方公務員法第24条第2項）及び職務給の原則（地方公務員法第24条第1項）に則して決定されるものである。例年、人事委員会は、これらの趣旨を踏まえ、特別区職員給与等実態調査及び職種別民間給与実態調査を行い、公民較差を算出するとともに、国や他の地方公共団体の給与の実態を参考にして、給与に関する報告、意見の申出及び勧告を行っている。平成28年は、10月11日に行った。これらの概要は、次のとおりである。

平成 28 年 職員の給与に関する報告及び勧告の概要(平成 28 年 10 月 11 日)

本年の勧告のポイント

◇ 月例給、特別給ともに引上げ

1 月例給

○公民較差(584円、0.15%)を解消するため、給料表を改定

2 特別給(期末手当・勤勉手当)

○年間の支給月数を0.1月引上げ(現行4.3月→4.4月)、勤勉手当に割振り

◎ 職員の平均年間給与は、約5万1千円増

職員の給与に関する報告・勧告

I 職員と民間従業員との給与の比較

1 職員給与等実態調査の内容(平成28年4月)

職員数	民間従業員と比較した職員		
	職員数	平均給与月額	平均年齢
57,044人	30,905人	397,755円	41.7歳

2 民間給与実態調査の内容(平成28年4月)

区分	内容
調査対象規模	企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所
事業所数	特別区内の1,081民間事業所を实地調査(調査完了757事業所)

3 公民比較の結果

○月例給

民間従業員	職員	差
398,339円	397,755円	584円(0.15%)

(注) 民間従業員、職員ともに本年度の新卒採用者は、含まれていない

○特別給

民間支給割合	職員支給月数	差
4.42月分	4.30月	0.12月

II 改定の内容

1 給料表

(1) 行政職給料表(一)

- ・全ての級及び号給について、給料月額を引上げ(平均改定率0.2%)
- ・管理職及び係長職の職責の高まり等を考慮し、4級以上の級において引上げを強め、6級以上の級においては更に強めた引上げ
- ・任用資格基準等を考慮し、全ての級において、一部号給の引上げを強める
- ・Ⅰ類初任給及びⅢ類初任給については、国の状況等を踏まえて引上げ

(2) その他の給料表等

- ・その他の給料表については、行政職給料表（一）との均衡を考慮した改定
 - ・再任用職員の給料月額については、再任用職員以外の職員の給料月額の改定に準じた改定
- 2 特別給（期末手当・勤勉手当）
- ・民間における特別給の支給状況を勘案し、年間の支給月数を0.1月引上げ
 - ・支給月数の引上げ分については、民間の状況等を考慮し、勤勉手当に割振り

（参考1）公民較差解消による配分

給 料	諸手当	はね返り	計
487 円	0 円	97 円	584 円

（参考2）改定による平均年間給与の増加額（公民比較対象職員）

改定前	改定後	差
約 6,549 千円	約 6,600 千円	約 51 千円

（参考3）モデルケースによる試算

○ケース1 係員（1級29号給、22歳）

扶養手当：無、住居手当：有

給与月額			年間給与		
改定前	改定後	差	改定前	改定後	差
244,440 円	246,240 円	1,800 円	3,868 千円	3,920 千円	52 千円

○ケース2 係長（4級61号給、40歳）

扶養手当：配偶者、子2人（教育加算無）、住居手当：無

給与月額			年間給与		
改定前	改定後	差	改定前	改定後	差
444,360 円	445,440 円	1,080 円	7,315 千円	7,377 千円	62 千円

○ケース3 課長（6級69号給、45歳）

扶養手当：配偶者、子2人（教育加算無）、住居手当：無

給与月額			年間給与		
改定前	改定後	差	改定前	改定後	差
632,400 円	634,320 円	1,920 円	10,355 千円	10,452 千円	97 千円

○ケース4 部長（8級55号給、50歳）

扶養手当：配偶者、子2人（内教育加算1人）、住居手当：無

給与月額			年間給与		
改定前	改定後	差	改定前	改定後	差
755,400 円	757,680 円	2,280 円	12,473 千円	12,592 千円	119 千円

3 実施時期等

- ・給料表の改定は、平成28年4月1日に遡及して実施
- ・特別給については、改正条例の公布の日から実施

Ⅲ 今後の給与制度における課題

新たな人事・給与制度の構築における職務給原則を踏まえた給与の見直しに加えて、以下の当面の課題について検討

- 1 人事評価の給与への適正な反映
 - ・改正地方公務員法の趣旨を踏まえ、人事評価結果の活用を徹底することに加えて、昇給の効果や勤勉手当支給の趣旨に鑑み、適切な運用に努めることが不可欠
 - ・能力・業績主義を推進する観点から、勤勉手当の成績率の一律拋出割合の引上げについては不断の改善に取り組んでいく必要
- 2 再任用職員の給与
 - ・雇用と年金の接続について、国の検討状況や他の地方公共団体及び民間の動向を注視するとともに、区における再任用職員の活用状況の把握に努める必要
- 3 保育教諭等の給与
 - ・幼保連携型認定こども園における保育教諭等の給与のあり方について、区の実情を十分に考慮し、検討する必要
- 4 扶養手当制度
 - ・本年、人事院は、扶養手当の見直しについて勧告。区においては、国の制度改正の趣旨等を踏まえ、区の実態を把握し、検討する必要

人事・給与制度、勤務環境の整備等に関する意見

I 人事・給与制度の整備

1 新たな人事・給与制度の構築

(1) 制度の不断の見直しの必要性

- ・任命権者において、「職務・職責の明確化」、「昇任選考受験率低下への対応」及び「メリハリある給与制度」を取組の方向性とした新たな人事・給与制度を検討
- ・公務能率の向上を図るため、制度の不断の見直しに取り組む必要

(2) 係長級以下の職の再編

- ・任命権者により、係長級以下の職に係る検討を次の方向で実施

- ・現在の1級職から3級職までの職務の級を廃止して係員の職として統合した上で、新1級職及び新2級職を新設
- ・新2級職については、係長を補佐する職務・職責とし、各区において定数管理を実施
- ・新2級職を係長への昇任を前提とする職として位置づけ、係長職昇任選考制度を廃止

- ・将来の係長職候補者を選抜する新2級職昇任選考は、厳格な制度運用を行う必要

(3) 管理監督職の職務・職責の見直し

- ・専門性を備えたスタッフ係長職の増設等により係長職のポスト数を増やし、質と量の両面から組織力を強化していく必要
- ・管理職の職層及び任用資格基準のあり方に係る任命権者の検討の結果を踏まえ、本委員会は更なる「能力・実績本位」の昇任制度構築に向けた見直しを実施

(4) 職務給原則を踏まえた給与の見直し

- ・職の再編や職務・職責の見直しに対応し、給与原資の適切な再配分を通じた給料表全体の見直しに取り組む必要
- ・今後、新2級職等の新たな職の位置付けや、係長職及び管理職の職責の高まり等を踏まえ、それぞれの給与のあり方について検討

2 有為な人材の確保

(1) 採用環境の変化に対応できる採用制度

- ・国や民間の就職活動時期の再見直しを踏まえ、採用試験日程の更なる見直しを実施
- ・経験者採用制度の対象職種及び職層の拡大等の見直しについて検討
- ・児童相談所の新たな設置等に対応するため、福祉分野における専門的人材の更なる確保ができる採用制度の構築に向け、任命権者と連携

(2) 受験者獲得策の戦略的な展開

- ・技術系職種受験者を中心に、特別区ならではの仕事の魅力を発信する取組を推進

3 人材の育成

(1) 次代を担う「職員」の育成

① 人事評価制度及びキャリア・パスの充実

- ・任命権者は人事評価の実施状況を検証し、より一層の制度の充実を図る必要
- ・新たな人事・給与制度においても、人事評価制度の導入を中核とする改正地方公務員法の趣旨を踏まえ、より「能力・実績本位」の任用を行う観点からの検討が必要
- ・各職層の職員一人ひとりのモチベーションを高め、継続的な人材育成に取り組むため、キャリア・パスのあり方を浸透させ、人事制度及び人材育成の取組との連携を強化する必要

② 女性職員の活躍推進における総合的かつ継続的な取組

- ・高度化・複雑化した行政需要に対応するため、多様な職員の多角的な視点を施策に反映することが不可欠
- ・本委員会はライフイベントに配慮した柔軟な昇任制度について検討し、任命権者の取組を支援

(2) 管理監督職を担う人材育成を推進するための仕組みづくり

- ・新2級職を係長職昇任までの育成期間として、幅広い職務経験を蓄積させるとともに、管理職選考のあり方の検討においても人材育成の視点を重視することが必要

4 人材の活用

(1) 全ての世代の職員が能力を発揮するための取組

- ・全体の3分の1以上を占める50歳台職員が今後10年の間に退職することにより、組織としての知識・経験の継承が大きな課題となると認識
- ・各区における再任用職員の活用状況等を把握し、組織全体の活力向上策の研究を進めるため、実態調査を実施

(2) 様々な任用・勤務形態への対応

- ・様々な任用形態を活用することは、各任命権者が職の目的に応じ、適材適所で行政運営を行うための重要な手段
- ・業務適用基準について不明確な実態がみられるため、職員に対する適切な身分保障の観点から、それぞれの任用・勤務の実態を改めて把握することが必要

II 勤務環境の整備等

1 仕事と生活の両立支援

- ・男性の育児休業取得率向上など、両立支援制度の利用促進に向け取り組むとともに、制度により一定期間休業等を行う職員に対する復職に向けた支援体制を充実する必要
- ・人事院は、介護休暇の分割取得、介護時間の新設等について勧告等を実施。区においても育児・介護休業法等の改正を踏まえ、国の見直し内容を考慮した制度の検討が必要

2 長時間労働慣行の見直し及び年次有給休暇の取得促進

- ・超過勤務縮減に向け、勤務時間内に成果をあげる働き方へと転換を図るため、各職場の業務特性に応じた改善策を提示するなど、管理職のマネジメントを支援する必要
- ・年次有給休暇については、管理職員の率先取得や職員の事務配分の随時見直しなどの工夫により、効果的に取得できる体制を整備する必要

3 多様で柔軟な働き方

- ・職員一人ひとりの事情に応じた勤務を可能とする時差勤務やフレックスタイム制等の弾力的な勤務形態は、ワーク・ライフ・バランス実現等の面で有効
- ・区民サービスの質を維持・向上させながら、職員の意欲・能力を引き出す、多様で柔軟な働き方について引き続き研究

4 メンタルヘルスの推進

- ・新たに導入したストレスチェックの分析結果を職場環境改善に確実につなげるため、産業医や衛生委員会等を活用するなど改善に向けた組織的な取組が必要
- ・ストレスチェック制度の導入を契機にこれまでの取組を見直し、予防から再発防止までの総合的なメンタルヘルス対策を計画的に推進することが必要

5 ハラスメント防止対策

- ・パワーハラスメントについては、行為類型を明確にした上で現在の取組を見直し、予防から解決までの総合的な対策とすることが必要
- ・新たに義務付けられるマタニティ・ハラスメント等の防止措置について、現在取り組んでいるその他のハラスメント対策とともに体制整備を進めることが必要

III 区民からの信頼の確保

- ・職員の不祥事は、区民の信頼を損なうばかりでなく、事態収拾に膨大な労力と時間を要し、区政運営全体に大きな影響
- ・不祥事発生の防止には、組織的な体制、仕組みが重要であり、抜き打ち検査等によるチェック機能強化や公益通報制度の周知徹底等の有効性の高い取組を行う必要
- ・全体の奉仕者であるという基本理念を職員一人ひとりが改めて自覚し、高い遵法意識と倫理観を持って職務の遂行に当たる必要

ケ 職員に関する条例の制定・改廃に伴う意見の申出、条例又は規則に基づく承認及び協議

「職員に関する条例」を制定・改廃しようとするときは、地方公務員法第5条第2項に基づき、各区議会において、人事委員会の意見を聞かなければならないとされている。

また、各特別区における「職員に関する条例」又はこれらに基づく人事委員会規則の適用に際して、あらかじめ人事委員会の承認を得、又は人事委員会と協議するものとされている事項がある。

これらについて、本委員会が処理した過去5年間の案件数は次のとおりである。

項 目	処理案件数 (単位：件)				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
意 見 聴 取	209	216	534	706	320
承 認 事 項	416	484	826	382	853
協 議 事 項	26	8	0	28	10
計	651	708	1,360	1,116	1,183

2 共同研修（本組合同約第3条第1号口）

(1) 沿革

この事務は、昭和28年3月12日の本組合同約の変更により共同処理が始まった。その後の経過は次のとおりである。

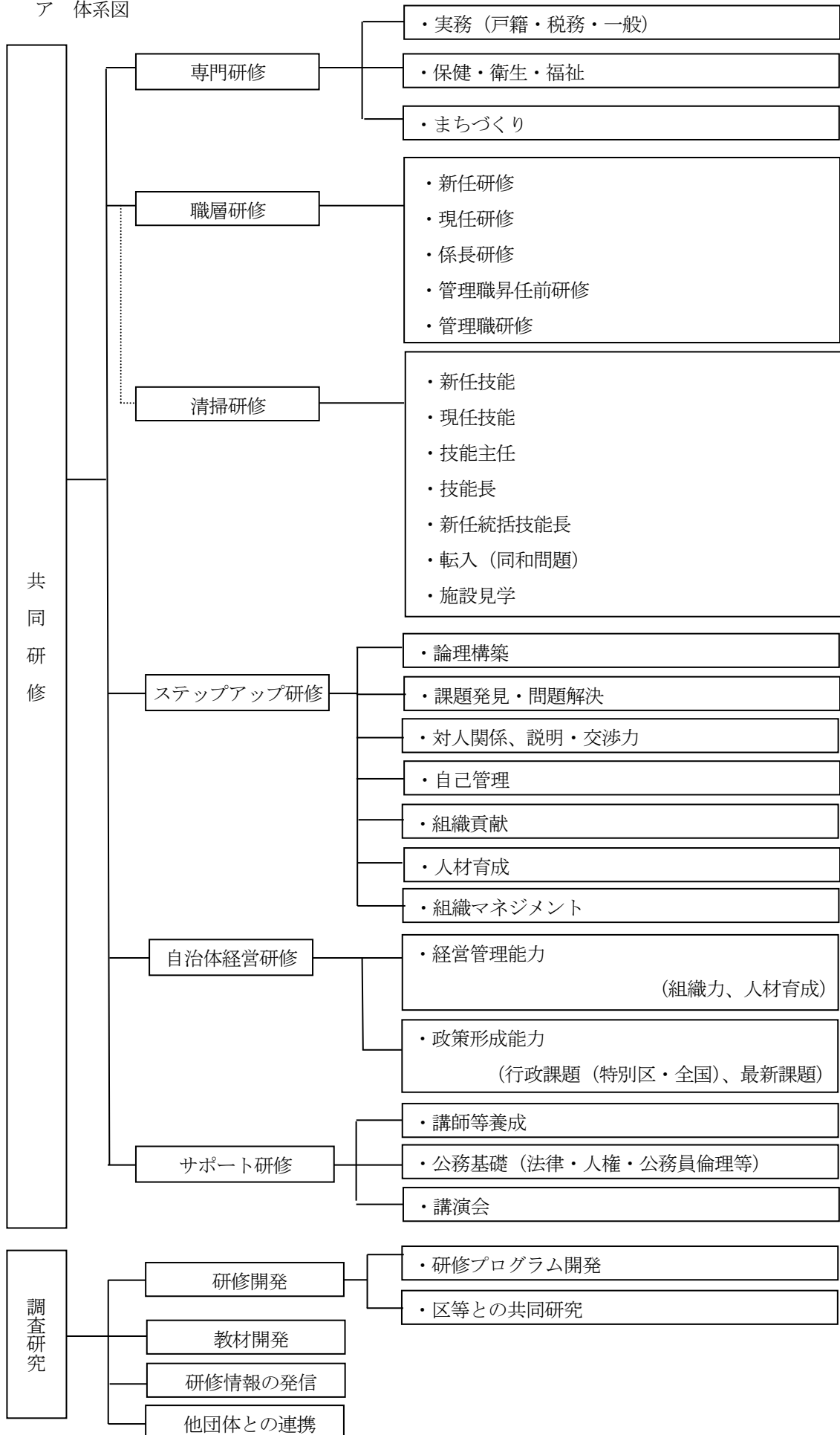
- 昭和29年 1月 ・ A類研修（新任研修）
- 33年 4月 ・ 特別区職員研修所設置（千代田区九段北一丁目1番4号東京区政会館内）
- 40年10月 ・ B類研修（中級現任研修）を開始
- 43年 6月 ・ 派遣研修（社会福祉専門講座）を開始
- 10月 ・ 派遣研修（統計職員養成所専科研修）を開始
- 45年 1月 ・ 派遣研修（自治大学校）を開始
- 46年 2月 ・ 初級現任研修を開始
- 48年 4月 ・ 新任研修（大卒程度）を開始 ※短大卒、高卒の新任研修は各区で実施
- ・ 係長研修（通所）を開始
- ・ 専門研修（人事管理等）を実施
- 50年 4月 ・ 新任研修（短大卒程度）を開始 ※高卒程度の新任研修は各区で実施
- ・ 管理職研修を東京都職員研修所と共同で実施
- 51年 4月 ・ 係長研修（宿泊）を開始
- 52年 4月 ・ 講師養成研修を開始
- 53年 4月 ・ 係長研修二部制を開始
- 54年 4月 ・ 管理職研修を独自で実施
- 55年 4月 ・ 新特別区職員研修所開所（江東区塩浜二丁目22番10号）
- ・ 新研修体系（職層研修・職能研修・特別研修）により研修を実施
- ・ 現任研修（上級）及び特別講座を開始
- 56年 6～ 7月 ・ 医師海外派遣研修を実施
- 9月 ・ 係長任用制度改正に伴い新任係長職研修を実施
- 57年 4月 ・ 係長研修三部制を開始
- 62年 2月 ・ 現任研修（上級）の事業終了
- 5月 ・ 主任主事研修を開始
- 63年10月 ・ 統括課長研修を開始
- 平成 2年 4月 ・ 特別区職員研修所別館開所
- ・ 資料室設置
- ・ 新任研修に高卒程度（身体障害者選考採用者を含む）を追加
- 5月 ・ O A研修、外国語研修及びC A D研修を開始
- ・ 職能研修を新体系（サザンクロスプラン）で実施
- 3年 7月 ・ 課長Ⅱ部研修にケースメソッド方式を導入
- 5年 4月 ・ 新任研修（前期・後期）を2分割実施
- 6年 4月 ・ 特別派遣研修「東京都立大学大学院（都市科学研究科・修士課程）」を開始
- 7年 7月 ・ 統括課長研修に官民合同方式の研修を導入
- 8年 4月 ・ 主任主事研修、係長研修、管理職候補者研修を新体系で実施
- 9年 4月 ・ 新任研修を新体系で実施（保育職を加える。）

- 12年 4月 ・本組合理約の改正により「職員の研修に関する事務」から「共同で実施する職員の研修に関する事務」となる。
- ・新研修体系（職層研修・専門研修・特別研修）により研修を実施
- ・清掃共同研修を開始
- 10月 ・「特別区職員研修情報システム構築について」23区導入合意
- 13年 4月 ・主任主事研修を新体系で実施（長期合格者を加える。）
- 8月 ・研修情報システム稼働
- 14年 4月 ・外国語研修と都立大学大学院派遣研修を廃止
- ・OA操作研修を廃止し、IT研修を開始
- 15年 4月 ・政策形成研修（ビジネススキル研修）を開始
- ・課長研修、統括課長研修、部長研修を廃止し、管理職研修Ⅰ、管理職研修Ⅱ、管理職研修Ⅲを新設
- 16年 4月 ・専門研修に研修評価を試行導入
- ・聴講制度を整備
- ・講師養成研修、公務員倫理研修、人権・同和問題研修を特別研修から職層研修に組み替え
- ・管理職候補者指定研修「同和問題研修」を廃止
- 17年 4月 ・専門（派遣・委託）研修、都健康局相互研修を廃止
- ・職層研修における講師養成研修「接遇」を廃止
- 18年 2月 ・特別区職員研修所ホームページ運用開始
- 4月 ・職層・専門・特別研修という体系を、職層・ステップアップ・自治体経営・専門・公務基礎・サポート研修という新しい研修体系に整理・統合
- ・管理職研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを廃止し、課長研修Ⅰ・Ⅱ、統括課長研修、部長研修を新設
- ・講師養成研修「人権・同和問題」、管理職候補者指定研修「人権・同和問題」を開始
- 19年 4月 ・全研修を対象に、各区の判断による選択制を導入し、共同研修事務分担金を新設
- ・主任主事研修を廃止
- ・係長級（係長昇任時研修、課務担当係長研修、総括係長研修）及び管理職対象（課長研修Ⅰ・Ⅱ、統括課長研修、部長研修）の研修を整理・統合し、それぞれ係長研修、管理職研修とする。
- ・東京都市区町村共同事業への協力・連携開始
- ・(財)特別区協議会、首都大学東京オープンユニバーシティとの連携事業への協力開始
- 19年 9月 ・特別区職員研修所（江東区塩浜二丁目22番10号）が東京区政会館本館（千代田区九段北一丁目1番4号）に移転し、同年10月より事業再開
- 20年 4月 ・現任研修の対象者を2級職（在職年数4年以上5年未満）から2級職（在職年数を問わない）に変更
- 20年10月 ・東京都自治連絡協議会による合同研修の開始（平成22年度まで）
- 22年 4月 ・聴講制度、講師派遣制度を廃止
- 24年 4月 ・清掃研修「現任技能」の在職年数別3区分を統合して実施

- 26年 4月 ・インストラクショナルデザイン（ID）理論を共同研修に適用
- 28年 2月 ・特別区職員研修所（千代田区九段北一丁目1番4号）が秋葉原センタープレイスビル（千代田区神田相生町1番地）に移転

(2) 共同研修体系

ア 体系図



イ 研修の概要（特別区職員研修所で実施する研修）

研 修 名	内 容
専 門 研 修	同一施策又は同一実務に携わる職員を主な対象として、当該職務の専門的知識及び技術の習得により、職務遂行能力の向上を図る内容とするため、複雑、多様化する地域課題や最新課題に対応したカリキュラムを高度な専門性を有する官民様々な機関の協力を得ながら実施する研修
職 層 研 修	職層に応じ、公務員意識の高揚、基礎的知識の習得及び能力の向上を図る研修
ステップアップ研修	職員の能力、経験に応じて、知識の習得及び能力の向上を図る研修
自治体経営研修	管理監督者を主な対象者とし、政策課題の本質や解決の糸口にアプローチする研修内容とするため、最新のトピックスを軸に、特定分野における先駆的な取り組みを行っている研究者等を講師に選定して実施する研修
サポート研修	講師等職場のリーダーの養成及び公務員としての基礎的な分野の習得を図る研修

(3) 研修事業の概要 (平成29年度計画 15,804人(調査研究を除く))

ア 専門研修 (平成29年度計画 68回 3,858人)

(単位:人・日)

分野	研修名	実施形態 (回/年)	総人数	日数	分野	研修名	実施形態 (回/年)	総人数	日数
実務	戸籍(初級)	2/1	166	各4	保健 ・ 衛生 ・ 福祉	障害者地域支援	1/1	58	2
	戸籍(中級)	2/1	98	各5		子どもの発達障害	2/1	183	各1
	戸籍実務(証明)	1/1	145	2		大人の発達障害	1/1	120	1
	課税	2/1	175	各4		発達障害者支援(演習)	2/1	97	各1.5
	納税(実務コース)	1/1	76	2		生活保護ケースワーカー	2/1	73	各2
	納税(演習コース)	1/1	62	1		保育・子育て	3/1	139	各2
	納税(滞納整理マネジメント)	1/1	37	1		中堅保育士	1/1	103	2
	広報(編集実務)	1/1	52	2		保育園経営	1/1	68	2
	広報(チラシづくり)	3/1	136	各1		児童虐待への対応	2/1	90	各2
	自治体債権の管理・回収(基礎)	1/1	89	2		まちづくり(入門 ～体系・用語～)	1/1	125	0.5
	自治体債権の管理・回収(演習)	1/1	68	1		まちづくり(特別講座)	1/1	71	0.5
	用地	1/1	62	5		まちづくり(基礎Ⅰ)	2/1	109	各0.5
	情報システム開発委託管理	2/1	85	各2		まちづくり(基礎Ⅱ)	2/1	95	各1
	保健 ・ 衛生 ・ 福祉	地域保健	1/1	47		2	まち づ く り	地区計画	2/2
医師		1/1	30	0.5	道路管理(認定)	1/2		38	2
保健指導実務		1/1	39	2	河川	1/2		39	2
歯科保健		1/1	37	2	建築設備(給排水)	1/2		51	3
栄養士		1/1	46	2	建築設備(空調)	1/2		51	3
公衆衛生行政		1/1	43	3	構造	1/2		37	3
食品衛生		1/1	36	2	区画整理	1/1		46	2
環境衛生		1/1	42	2	一級建築士入門	1/1		50	0.5
医薬衛生新任実務		1/1	26	2	建築主事養成	1/1		48	2.5
医療監視		1/1	31	1	土壌汚染対策 (用地管理)	1/1		59	2
薬事監視		1/1	32	1	土壌汚染対策 (規制指導)	1/1		50	1
検査技術		1/1	31	1	橋梁点検	1/1		22	1
高齢者保健福祉		1/1	88	2					
高齢者地域支援		1/1	60	1					
障害者保健福祉	1/1	115	1						

イ 職層研修（平成29年度計画 53回 7,244人）

（ア）職層研修（平成29年度計画 39回 6,660人）

（単位：回・人・日）

研 修 名	申込条件	回数	総人数	日数
新任研修（記念講演）	①新規採用職員 ②前年度以前未受講・未修了の職員	1	1,809	0.5
新任研修（前期）	①新規採用職員 ※経験者採用職員（2級職）で「新任研修（経験者）」を受講していない職員を含む。 ②前年度以前未受講・未修了の職員	4	1,445	各3
新任研修（後期）	①新規採用職員 ②前年度以前未受講・未修了の職員	5	1,419	各2
新任研修（経験者）	①新規経験者採用職員（2級職・3級職） ②前年度以前未受講・未修了の職員	1	130	2
現任研修	2級職の職員	9	942	各3
係長研修	係長級の職員	5	444	各3
管理職昇任前研修	管理職選考合格者で、平成29年度において総括係長職にある職員	2	161	各通所2日 宿泊3日
管理職研修（自治体マネジメント実践）	管理職	3	93	各2
管理職研修（議会答弁）	管理職選考合格者で現在待機中の係長級の職員及び課長職1年目の職員	3	56	各1.5
管理職研修（メディアトレーニング）	管理職	3	63	各1
管理職研修（メンタルヘルス）	①管理職 ②管理職選考合格者で、平成28年度において総括係長職にある職員	3	98	各1

（イ）清掃研修（平成29年度計画 14回 584人）

（単位：回・人・日）

研 修 名	回数	総人数	日数	研 修 名	回数	総人数	日数
新任技能	1	35	1	技能長(3年目)	1	28	3
現任技能	2	48	各2	新任統括技能長	1	13	2
技能主任	4	131	各3	転入(同和問題)	3	255	各0.5
新任技能長	1	41	3	施設見学	1	33	1

ウ ステップアップ研修（平成29年度計画 64回 2,258人）

（単位：回・人・日）

研 修 名	申込条件	回数	総人数	日数
論理構築				
思考力・論理構築力向上	係長級以下の職員	10	340	各1
課題発見・問題解決				
対話によるポジティブ・アプローチ	係長級以下の職員	9	302	各2
対人関係、説明・交渉力				
説明力・交渉力強化	係長級以下の職員	7	227	各2
クレーム対応	係長級以下の職員	8	256	各1
コミュニケーションスキルアップ	全職員	6	190	各1
自己管理				
メンタルセルフケア	主任主事以下の職員	1	52	1
モチベーションアップ	主任主事の職員	2	53	各2
組織貢献				
協働型リーダーシップ	主任主事の職員	9	297	各1
悪質クレームの法的対応	主任主事以上の職員	3	233	各0.5
人材育成				
マネジメント実践のためのチームコーチング	係長級以上の職員	4	132	各2
組織マネジメント				
メンタルヘルスマネジメント	係長級の職員	2	76	各1
係長のためのマネジメント	係長級の職員	3	102	各2

エ 自治体経営研修（平成 29 年度計画 5 回 546 人）

（単位：回・人・日）

研 修 名	申込条件	回数	総人数	日数
自治体の人材育成	管理職及び係長級の職員。ただし、受講を希望する主任主事も可	1	125	0.5
組織力向上	管理職及び係長級の職員	1	97	0.5
地方自治をめぐる課題	管理職、係長級の職員。ただし、受講を希望する主任主事も可	1	129	0.5
特別区の課題	管理職及び係長級の職員。ただし、受講を希望する主任主事も可	1	105	0.5
行政トピックス	管理職、係長級の職員。ただし、受講を希望する主任主事も可	1	90	0.5

オ サポート研修（平成29年度計画 31回 1,898人）

（単位：回・人・日）

研 修 名	申込条件	回数	総人数	日数
講師等養成「人権・同和問題Ⅰ」	人権・同和問題研修の講師となる予定の職員及び管理職候補者 清掃事業主管部署の管理職 人権施策担当部署の職員 その他特に希望する職員	2	152	各2
講師等養成「人権・同和問題Ⅱ」	人権・同和問題研修の講師となる予定の職員 その他特に希望する職員	1	40	延5
講師等養成「人権・同和問題Ⅲ」	人権・同和問題研修の講師となる予定の職員 その他特に希望する職員	2	51	各1
講師等養成「汚職等事故防止」	清掃事業主管部署の管理者（課長級以上の職員）で、各清掃事業職場で実施する汚職等事故防止研修の講師登壇予定者	2	47	各1
講師等養成「研修の進め方」	①各区で実施する研修等において講師として登壇する予定のある職員 ②自身の職務で住民への説明を行う等、研修講師としての登壇予定は無いが、人前で話す機会があり、講師としての知識や技法を身に付けたい職員	2	39	各1
講師等養成「公務員倫理」	係長級の職員	1	47	1
公務基礎「地方公務員法」	1級職・2級職の職員	5	167	各1
公務基礎「地方自治法」	2級職の職員	6	201	各1
公務基礎「行政法」	2級職・主任主事の職員	3	139	各2
公務基礎「特別区制度」	主任主事の職員	3	97	各0.5
公務基礎「公務員倫理」	全職員	1	61	0.5
公務基礎「人権」	全職員	1	50	0.5
講演会	全職員	2	807	各0.5

カ 調査研究

(ア) 研修開発「研修プログラム開発～試行研修」(平成 29 年度計画 6 回)

(単位：回・人・日)

研 修 名		申込条件	回数	総人数	日数
専 門 研 修	統計分析 (基礎)	政策立案および事業計画策定に携わる職員	2	50	各2
	児童家庭福祉 (第 1 回) (第 2 回)	子ども家庭支援センターに属する職員	2	100	各3
職 層 研 修	実践・職場のマネジメント	管理職選考合格者で、平成 29 年度において 統括係長職にある職員	1	30	2
サ ポ ー ト 研 修	政策法務	主任主事以下の職員	1	30	2

(イ) 研修開発「共同事業研修・連携研修」

- ・公益財団法人特別区協議会との連携講座

(ウ) 教材開発

- ・研修教材の発行
- ・職員ハンドブックの発行

(4) 研修実績（他団体からの受入れは実績に含めない。）

(単位：回・人)

区 分		28年度実績		27年度実績		増△減	
		回数	人員	回数	人員	回数	人員
専門研修		62	3,662	64	3,691	△2	△29
職 層	新任研修(記念講演)	1	1,653	1	1,584	-	69
	新任研修(前期)	4	1,272	3	1,215	1	57
	新任研修(後期)	5	1,402	4	1,366	1	36
	新任研修(経験者)	1	116	1	131	-	△15
	現任研修	9	941	7	688	2	253
	係長研修	4	397	4	325	-	72
	管理職昇任前研修	2	159	2	165	-	△6
	管理職研修	8	228	8	197	-	31
清掃研修		13	476	15	564	△2	△88
ス テ ッ プ ア ッ プ	職務遂行能力	-	-	29	985	△29	△985
	組織管理能力	-	-	33	1,123	△33	△1,123
	論理構築	10	317	-	-	10	317
	課題発見・問題解決	8	328	-	-	8	328
	対人関係、説明力・交渉力	17	619	-	-	17	619
	自己管理	3	92	-	-	3	92
	組織貢献	11	543	-	-	11	543
	人材育成	4	87	-	-	4	87
	組織マネジメント	5	149	-	-	5	149
自治体経営研修		5	607	5	558	-	49
サ ポ ー ト	講師養成研修	11	335	11	364	-	△29
	公務基礎	20	762	7	303	13	459
	講演会	2	1,216	2	862	-	354
調 査 研 究	専門研修	4	151	3	83	1	68
	職層研修	2	39	2	40	-	△1
	清掃研修	1	23	1	34	-	△11
	ステップアップ研修	-	-	-	-	-	-
	自治体経営研修	-	-	-	-	-	-
	サポート研修	-	-	7	251	△7	△251
計		212	15,574	209	14,529	3	1,045

(5) 特別区職員研修審議会

特別区職員の研修に関する事務のうち、特に重要な事項を審議するため、管理者の諮問機関として、特別区職員研修審議会を設置している。

審議会は、特別区の副区長の中から管理者が委嘱した委員をもって構成するが、必要に応じて学識経験者に委嘱することもできる。委員の数は10人以内とし、任期は1年である。審議会に会長を置き、委員の中から互選により定めている。

平成10年9月、「これからの特別区職員研修のあり方について」の答申が出され、平成11年度以降の特別区職員研修は、この答申の内容に沿って進められている。

なお、過去の答申等の経過は次のとおりである。

- 昭和49年 7月 今後における特別区職員の研修はいかにあるべきか（答申）
- 50年11月 昭和51年度共同研修事業計画について（意見具申）
- 54年 8月 昭和55年度以降の特別区職員研修のあり方について（答申）
- 56年 7月 係長研修体系について（意見具申）
- 61年10月 昭和62年度以降の職層研修のあり方について（答申）
- 62年10月 特別区職員研修所の将来展望について（答申）
- 平成 7年10月 今後の特別区職員職層研修のあり方について（答申）
- 10年 9月 これからの特別区職員研修のあり方について（答申）
- 11年12月 都区制度改革等に係る職員研修の実施などについて（第1次答申）
- 12年 2月 都区制度改革等に係る職員研修の実施などについて（第2次答申）

(6) 特別区職員研修協議会

特別区職員研修規則（昭和50年特別区人事・厚生事務組合規則第15号）第5条に基づき、共同研修の実施に関して必要な事項の協議及び調査研究を行うため、23区及び特別区職員研修所の課長級職員を構成員として設置している。

(7) 特別区職員研修運営検討会

特別区職員研修協議会運営要綱第3条に基づき、特別区職員研修協議会での具体的事項について検討するために置くことができる。

特別区職員共同研修実施計画等の検討のため、例年、特別区職員研修協議会により設置されている。

3 互助制度の助成（本組合同約第3条第2号）

特別区職員の互助制度の助成に関する事務は、昭和26年8月10日本組合設立と同時に共同処理を開始した。当初の助成対象団体は、地方公務員法第43条（現行規定は全文改正されている。）に基づき昭和27年7月1日に設立された「特別区職員共済組合」であった。その後、昭和37年12月1日に地方公務員法の一部改正（第43条全文改正、共済制度は法律で定めることとなった。）及び地方公務員等共済組合法が施行され「東京都職員共済組合」が設立されたことに伴い、名称の混同をさけるため「特別区職員互助組合」と改称し、従前の事務事業を全て継承した。

特別区職員の福利厚生施策として、特別区職員互助組合が行う職員のライフサイクルに対応した福利厚生事業をさらに充実させるための資金として、特別区職員互助組合に対し、毎年度、交付金及び貸付金の助成を行ってきたが、平成16年度に基金を整理し、平成17年度からの交付金を廃止した。平成18年度に行われた「特別区職員互助組合の事業及び公費負担の見直し」により、特別区職員互助組合に対する交付金及び貸付金は平成19年度から廃止し、特別区職員互助組合は、組合員が負担する組合費等により、特別区職員のスケールメリットを生かした事業や組合員のライフプランや自己啓発への支援事業などを行うこととなった。

4 人事交流（本組合同約第3条第3号イ）

「二団体事務事業の見直し計画」（平成12年12月15日特別区長会決定）を受け、平成14年4月1日付以降の一般職員（幼稚園教育職員を含む。）の人事交流に係る交流基準の策定と、人事交流に関する情報の収集・提供等を行っている。

5 職員の任用・給与等の基準（本組合同約第3条第3号ロ）

特別区の人事事務の効率的かつ安定的処理を図るため「特別区共通基準」の企画・立案及び特別区共通基準以外の任用・給与その他の勤務条件の基準に関する情報提供・調整等を行っている。

6 職員定数算定基準（本組合同約第3条第3号ハ）

各区が定数管理を行うにあたり、参考とするため、特別区に共通する定数基準を策定することとし、「職員定数算定基準に関する事務」として昭和50年4月1日から共同処理している。

7 職員相談及び精神保健（本組合同約第3条第3号ニ）

特別区に勤務する職員のこころの悩みや一身上の諸問題の相談に応じ、その解決に協力することにより、生活の安定と職場で明るく勤務できるよう援助することを目的として、昭和50年6月2日から開始した。

当相談業務については、平成9年4月1日より特別区職員互助組合に業務委託を行っている。

8 組合教育委員会の事務（本組合同約第3条第4号、第3条第3号イ、第3条第3号ロ）

平成10年5月8日に地方自治法等の一部を改正する法律（都区制度改革関連法）が公布され、平成12年4月1日に教育事務や清掃事業等が東京都から特別区に移管された。

都区制度改革関連法による地方教育行政の組織及び運営に関する法律第59条の廃止に伴い、東京都の教育委員会が処理することとされていた「区立学校の教育職員の任用その他の身分取

扱い、教育課程及び教科書その他の教材の取扱いに関する事務」が特別区の教育委員会に移管された。このうち、幼稚園教育職員の身分取扱いに関する事務の一部については本組合に教育委員会を設置して共同処理することになった。

平成12年4月1日に発足した特別区人事・厚生事務組合教育委員会（以下「組合教育委員会」という。）では、各区教育委員会（以下「各区教委」という。）と連携しながら、共同処理事務の円滑かつ適正な執行を図っている。

(1) 共同処理する事務

組合教育委員会では、幼稚園教育職員に関する次の5つの事務を共同処理している。

ア 採用に係る選考に関する事務

- ・23区が採用する幼稚園教員の採用候補者選考
- ・幼稚園教員の妊娠出産休暇・育児休業取得に伴う臨時的任用教員の採用候補者選考
- ※ 任用事務は各区教委で行う。

イ 昇任選考に関する事務

- ・主任教諭選考
- ・副園長選考
- ・園長選考

ウ 人事交流に関する連絡調整事務

区相互間の人事交流に関する連絡調整事務

エ 23区共同で実施する研修に関する事務

- ・幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修
 - ・主任教諭研修Ⅰ
 - ・主任教諭研修Ⅱ
 - ・管理職候補者養成研修
 - ・管理職昇任前研修
 - ・新任管理職・管理職候補者研修
 - ・新任園長研修
 - ・園長・副園長等専門研修
- ※このほかの幼稚園教育職員の研修は、各区教委及び東京都教職員研修センター等で実施している。

オ 任用及び給与その他の勤務条件の基準に関する事務

23区共通の勤務条件（幼稚園教育職員に係る共通基準15項目）に関する企画立案事務

(ア) 採用選考実績

(単位：人)

	平成28年度				平成27年度			
	申込者	受験者	合格者	補欠者	申込者	受験者	合格者	補欠者
採用選考	782	682	53	50	878	718	38	46

(イ) 昇任選考実績

(単位：人)

	平成28年度			平成27年度		
	申込者	受験者	合格者	申込者	受験者	合格者
主任教諭選考	27	27	26	13	13	12
副園長選考	16	16	13	12	12	9
園長選考	25	25	12	23	23	8

(ウ) 研修実績

(単位：回・人)

	平成28年度		平成27年度	
	回数	人員	回数	人員
新採二年目フォロー研修	5	59	5	43
主任教諭研修	4	12	4	17
管理職候補者養成研修	2	14	—	—
管理職昇任前研修	2	14	—	—
新任管理職・管理職候補者研修	8	10	5	11
新任園長研修	4	11	4	8
園長・副園長等専門研修	3 (2日)	129	3 (2日)	133

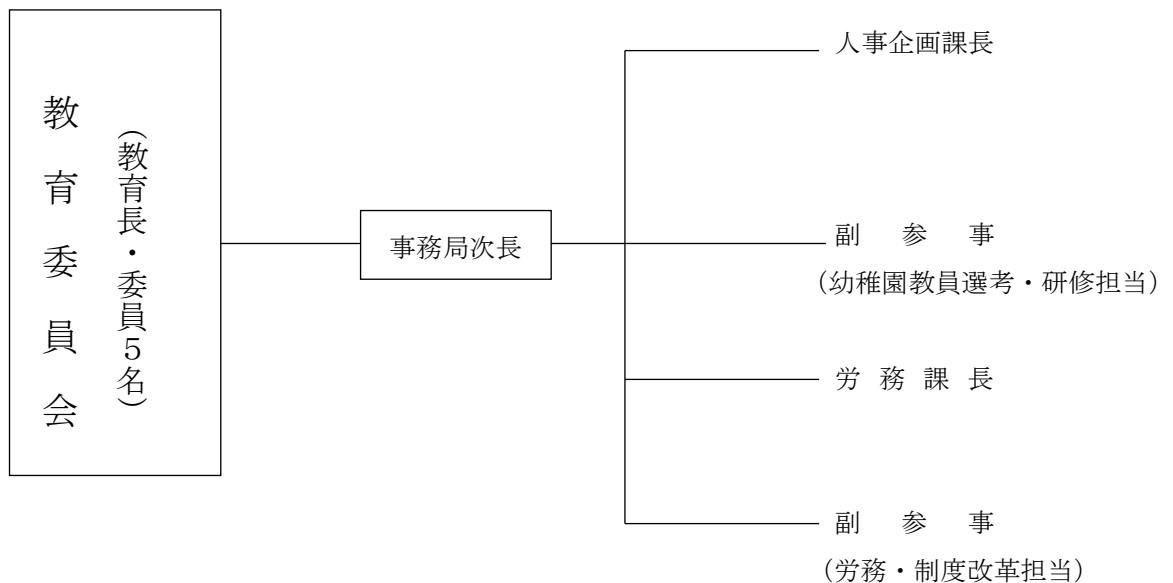
(2) 組合教育委員会の構成

組合教育委員会は教育長及び5名の委員をもって構成され、本組合の議会の同意を得て、本組合の管理者が任命する。

教育長及び委員5名のうち4名は23区の教育長の中から、委員のうち1名は23区の教育委員会の保護者である教育委員の中から選出され、組合教育委員会の委員を兼職している。

事務局には、次長、人事企画課長、副参事（幼稚園教員選考・研修担当）、労務課長、副参事（労務・制度改革担当）を配置している。

組織図



注 事務局職員は本組合人事企画部職員が兼務

※ 総合教育会議

平成27年4月1日に施行された、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律に基づき、長と教育委員の協議の場である「第1回総合教育会議」が、管理者の主催により平成27年12月10日に開催され、「特別区人事・厚生事務組合教育委員会の組織及び運営に関する教育大綱」が定められた。

9 恩給の給付（本組合理約第3条第5号）

本事業は地方公務員等共済組合法の施行前に受給権が発生した職員の恩給の給付を行う事務である。昭和42年4月1日、本組合理約の変更にもない共同処理を開始した。

その沿革は、昭和27年12月10日から本組合で共同処理していた地方公務員法第44条（現在は削除）に定める職員の退職年金及び退職一時金に関する事務が、昭和37年12月1日の地方公務員法の改正及び地方公務員等共済組合法の施行により「東京都職員共済組合」へ移管されたが、一部の事務がなお特別区の事務として残されたものである。昭和58年度以降は、給付対象者はいないが、在職証明等恩給関係の事務の一部を行っている。

10 公務災害補償

公務災害補償関係事務は、議員等の公務災害補償、特別区立幼稚園の幼稚園医等の公務災害補償及び公務災害見舞金の支給の3種から成り立っている。

(1) 議員等の公務災害補償（本組合理約第3条第6号イ）

地方公務員災害補償法第69条に定める議会の議員、その他非常勤の職員の公務上又は通勤による災害に対して補償を行う事務である。昭和43年4月1日、本組合理約に定めて共同処理を開始した。本組合では「特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例」を制定し、各種補償と福祉事業を行っている。

対象となる職員の範囲は、特別区の議会の議員、非常勤の監査委員、教育委員、選挙管理委員、農業委員、審議会及び調査会等の委員その他の構成員、非常勤の調査員並びに嘱託員その他の非常勤の職員（労働者災害補償保険法適用職員を除く。）である。

補償に要する費用は、各特別区が年度当初における各特別区の非常勤職員の給与額の総額に1,000分の1.5を乗じて得た額を負担する。補償に要する経費に残額が生じた場合は、基金を設けて積み立てている（基金については、17頁参照）。

ア 補償の種類

種 類	内 容
療 養 補 償	公務上の災害等により、診察、薬剤・治療材料の支給、処置・手術その他の治療、病院・診療所への入院、看護、移送等の療養に要した費用を支給する。
休 業 補 償	公務上の災害等により業務に従事することができない場合で、特別区から給与を受けないときに、補償基礎額（給与の日額）の100分の60に相当する金額を支給する。
傷病補償年金	公務上の災害等による負傷又は疾病に係る療養の開始後1年6か月を経過した日において、当該負傷又は疾病が治らず、かつ、当該負傷又は疾病の程度が条例に定める第1級から第3級までの傷病等級に該当する場合に毎年支給する（補償基礎額に313～245を乗じて得た額）。ただし、傷病補償年金を受ける者には休業補償を行わない。
障 害 補 償	公務上の災害等による負傷等の治ゆ後、条例に定める第1級から第7級までの等級に該当する障害がある場合に、障害が存する期間毎年年金（補償基礎額の313～131日分）を支給し、第8級から第14級までの等級に該当する障害がある場合には、一時金（補償基礎額の503～56日分）を支給する。
介 護 補 償	常時又は随時介護を受けている重度被災職員の介護に要した費用を支給する。
遺 族 補 償	公務上の災害等により死亡した場合、その遺族に年金を支給する。 （補償基礎額×遺族数による率） また、遺族補償年金を受ける者がいない場合には、一時金を支給する。 （補償基礎額×400日分）
葬 祭 補 償	公務上の災害等により死亡した場合に、葬祭を行う者に対して、通常葬祭に要する費用を支給する（315,000円＋補償基礎額×30日分）。

イ 主な福祉事業の種類

種 類	内 容
休 業 援 護 金	公務上の災害等により休業補償を受ける者に対し、休業補償が支給される期間、1日につき補償基礎額の100分の20に相当する額を支給する。
奨 学 援 護 金	公務上の災害等により年金たる補償の受給権者で、在学者の学資の支弁に困難をきたす者のうち、一定の要件を満たす者に対して支給する （在学者の区分に応じて月額13,000～39,000円）。
就 労 保 育 援 護 金	公務上の災害等により年金たる補償の受給権者で、未就学の児童の保育に係る費用を援護する必要があると認められた者のうち、一定の要件を満たす者に対して支給する（保育児1人につき月額12,000円）。
アフターケアの費用	公務上の災害等により外傷による脳の器質的損傷を受けた者等で、一定の要件を満たす者に対し、アフターケアとして必要な処置（診察・保健指導等）の費用を支給する。
傷 病 特 別 支 給 金	公務上の災害等による傷病補償年金の受給権者に対して支給する （傷病等級の区分に応じて、1,000,000～1,140,000円）。
遺 族 特 別 支 給 金	公務上の災害等による遺族補償の受給権者に対して支給する （各受給権者の区分に応じて、1,200,000～3,000,000円）。
障 害 特 別 支 給 金	公務上の災害等による障害補償の受給権者に対して支給する （障害等級の区分に応じて80,000～3,420,000円）。
傷 病 特 別 給 付 金	公務上の災害等による傷病補償年金の受給権者のうち、特別区から期末手当、勤勉手当又はこれに相当する手当を受ける者に対し傷病等級に応じた額を限度として、1年につき、その者に対して支給すべき傷病補償年金の額に100分の20を乗じて得た額を年金として支給する。ただし、休業援護金の支給は行わない。

ウ 補償対象職員数（各年度4月1日現在）

（単位：人）

年度・区	区議会議員	監査委員	教育委員	選挙管理委員	農業委員	計
24年度	904	73	97	92	106	1,272
25	896	72	100	92	105	1,265
26	878	70	98	96	106	1,248
27	898	73	102	99	105	1,277
28	900	71	98	95	109	1,273
(28年度内訳)						
千代田	25	3	4	4	0	36
中央	30	3	4	4	0	41
港	34	3	4	4	0	45
新宿	38	3	5	4	0	50
文京	34	3	4	4	0	45
台東	32	3	4	4	0	43
墨田	32	3	4	4	0	43
江東	44	4	4	3	0	55
品川	40	3	4	4	0	51
目黒	36	3	4	4	4	51
大田	50	3	5	4	0	62
世田谷	50	4	5	4	20	83
渋谷	34	3	5	4	0	46
中野	42	3	4	4	0	53
杉並	48	3	4	4	14	73
豊島	36	3	4	4	0	47
北	39	3	5	4	0	51
荒川	32	3	4	8	0	47
板橋	46	3	4	4	12	69
練馬	50	3	4	4	20	81
足立	45	3	4	4	11	67
葛飾	39	3	5	4	12	63
江戸川	44	3	4	4	16	71
計	900	71	98	95	109	1,273

注 上記に記載した職員（区議会議員等）並びに非常勤の調査員及びその他の非常勤職員（臨時職員等）が補償対象となる。

エ 補償実績

（単位：件・円）

種 類	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
療養補償	件数 487 金額 17,308,954	件数 279 金額 21,046,807	件数 844 金額 41,779,661	件数 577 金額 29,685,632	件数 487 金額 18,675,674
休業補償	件数 79 金額 5,421,963	件数 44 金額 3,229,020	件数 132 金額 10,713,847	件数 41 金額 9,184,647	件数 58 金額 4,763,926
傷病補償年金	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 1 金額 344,350	件数 0 金額 0
障害補償	件数 5 金額 6,663,979	件数 6 金額 7,850,052	件数 5 金額 7,177,468	件数 6 金額 7,608,544	件数 9 金額 11,579,292
介護補償	件数 4 金額 679,920	件数 4 金額 679,200	件数 4 金額 679,200	件数 4 金額 680,720	件数 4 金額 683,400
遺族補償	件数 5 金額 5,677,400	件数 5 金額 5,030,971	件数 4 金額 3,558,494	件数 2 金額 3,065,125	件数 1 金額 1,785,000
葬祭補償	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0
休業援護金	件数 79 金額 1,807,304	件数 44 金額 1,076,334	件数 132 金額 3,571,269	件数 41 金額 3,173,872	件数 58 金額 1,599,662
奨学援護金	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 3 金額 660,000	件数 5 金額 660,000
アフターケア	件数 4 金額 223,108	件数 4 金額 67,204	件数 4 金額 423,581	件数 4 金額 240,736	件数 4 金額 462,893
傷病特別支給金	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 1 金額 1,140,000	件数 0 金額 0
遺族特別支給金	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0
障害特別支給金	件数 0 金額 0	件数 3 金額 2,530,000	件数 0 金額 0	件数 1 金額 2,280,000	件数 3 金額 480,000
補 装 具	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 1 金額 246,235	件数 1 金額 88,208
計	件数 663 金額 37,782,628	件数 389 金額 41,509,588	件数 1,125 金額 67,903,520	件数 682 金額 58,309,861	件数 630 金額 40,778,055

(2) 特別区立幼稚園の幼稚園医等の公務災害補償（本組合同約第3条第6号口）

公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律に基づき、特別区立幼稚園の幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師の公務上の災害に対して補償を行う事務である。昭和47年4月1日、本組合同約に定めて共同処理を開始した。本組合では「特別区立幼稚園の幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師の公務災害補償に関する条例」を定めて事業を実施している。

対象となる職員は、特別区立幼稚園の幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師である。

補償の種類、内容、金額及び経費の負担方法等は前記(1)「議員等の公務災害補償」と同様であるが、未だ補償給付の実績はない。

補償対象職員数（各年度4月1日現在）

（単位：人）

年度・区	一般医	歯科医	薬剤師	計
24年度	464	171	120	755
25	453	153	114	720
26	412	148	109	669
27	401	143	109	653
28	421	140	102	663
(28年度内訳)				
千代田	18	6	6	30
中央区	39	13	1	53
港	36	12	12	60
新宿	43	14	12	69
文京	31	10	10	51
台東	10	10	0	20
墨田	21	7	7	35
江東	60	20	20	100
品川	37	4	4	45
目黒	9	3	3	15
大田	0	0	0	0
世田谷	9	9	0	18
渋谷	9	3	1	13
中野	6	2	2	10
杉並	18	6	6	30
豊島	9	3	3	15
北	3	1	1	5
荒川	27	9	9	45
板橋	6	2	2	10
練馬	15	0	0	15
足立	0	0	0	0
葛飾	9	3	0	12
江戸川	6	3	3	12
計	421	140	102	663

(3) 公務災害見舞金（本組合同約第3条第7号）

特別区職員、議員、幼稚園医等が公務上の災害等により死亡又は負傷等をしたとき、見舞金を支給する事務である。昭和47年4月1日、本組合同約に定めて共同処理を開始した。本組合では「特別区職員の公務災害等に伴う見舞金の支給に関する条例」を制定して事業を行っている。

対象となる職員は、常勤の特別職、一般職、区議会議員、非常勤の委員、幼稚園医、その他の非常勤職員等特別区に勤務する全ての職員である。

事務に要する経費は各区均等負担であり、現在、1区1,000,000円の負担としている。

なお、見舞金に残金が生じた場合は、基金を設けて積み立てている。

ア 見舞金の種類

種類	支給対象	内 容	
死亡見舞金	公務災害 常勤職員 区議会議員	見舞金 30,000,000円 (自動車損害賠償保障法(以下「自賠法」という。)適用 22,500,000円)	職員等が公務上又は通勤により死亡した場合、当該職員の遺族に対して見舞金を支給する。
		非常勤職員 見舞金 21,600,000円 (自賠法適用 16,200,000円)	
	通勤災害 常勤職員 区議会議員	見舞金 15,000,000円 (自賠法適用 11,250,000円)	
		非常勤職員 見舞金 10,800,000円 (自賠法適用 8,100,000円)	
障害見舞金	公務災害 常勤職員 区議会議員	見舞金 800,000～30,000,000円 (自賠法適用 600,000～22,500,000円)	職員等が公務上又は通勤により負傷又は疾病にかかり、症状固定後に身体障害が存する場合、その身体障害の程度に応じた金額を見舞金として支給する。
		非常勤職員 見舞金 700,000～21,600,000円 (自賠法適用 540,000～16,200,000円)	
	通勤災害 常勤職員 区議会議員	見舞金 400,000～15,000,000円 (自賠法適用 300,000～11,250,000円)	
		非常勤職員 見舞金 350,000～10,800,000円 (自賠法適用 270,000～8,100,000円)	
休業見舞金	常勤職員	公務上又は通勤による負傷又は疾病(以下「同一傷病」という。)により当該同一傷病の発生の日から5年間に各特別区における休業補償付加給付を31日以上受けた職員に対して、その休業日数区分に応じた見舞金を支給する (区分ごとに10,000～60,000円)。	

イ 見舞金給付状況

(単位：件・千円)

種 類		年 度		24	25	26	27	28
		件数	金額					
死 亡 見舞金	公務災害	件数	0	1	0	0	0	0
		金額	0	30,000	0	0	0	0
	通勤災害	件数	0	1	0	0	0	1
		金額	0	11,250	0	0	0	11,250
障 害 見舞金	公務災害	件数	0	5	3	1	9	
		金額	0	25,500	12,100	800	23,300	
	通勤災害	件数	2	3	0	1	5	
		金額	1,150	3,700	0	8,100	15,450	
休業見舞金		件数	72	67	66	84	50	
		金額	940	880	960	1,240	730	
計		件数	74	77	69	86	65	
		金額	2,090	71,330	13,060	10,140	50,730	

11 更生施設、宿所提供施設及び宿泊所の設置・管理（本組合同約第3条第8号）

この事業は、生活保護法に基づく更生施設、宿所提供施設及び社会福祉法に基づく宿泊所（以下3施設あわせて「厚生関係施設」という。）の設置及び管理に関する事務である。

(1) 沿革

厚生関係施設は、昭和40年4月、福祉事務所とともに東京都から施設所在区へ移管された。その後、昭和42年4月1日、特別区相互が広域利用等を行う必要から施設の設置・管理を本組合同約に定め、更生施設2施設、宿所提供施設6施設、宿泊所21施設（計29施設）の共同処理を開始した。以降、利用者の変化や23区をとりまく情勢の変化に対応するための見直しを行い、各施設の拡充や統廃合等を実施し、平成29年4月1日現在では、更生施設8施設、宿所提供施設5施設、宿泊所8施設（うち1施設は平成29年7月事業再開）、計21施設の設置・管理を行っている。

(2) 運営

厚生関係施設の運営については、平成2年12月に社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団（以下「事業団」という。）を設立し、平成9年度までには、生活相談一時保護所（現しのぼず荘）を除く全施設の運営を事業団に委託した。その後、特別区厚生部長会による「厚生福祉関係事業の今後のあり方について」報告（平成13年12月特別区長会了承、以下「あり方報告」という。）を踏まえ、宿泊所を中心に、事業団以外の社会福祉法人への運営委託などを進め、さらに、平成18年度から、より質の高いサービスの提供と効果的・効率的な施設の管理運営を図るため、指定管理者制度（地方自治法第244条の2）を導入した。

平成29年4月1日現在、厚生関係施設全21施設で指定管理者制度による運営を行っている。

(3) 厚生関係施設の再編整備

特別区厚生部長会は、社会的支援を要する「要援護低所得世帯」への自立支援策の強化や厚生関係施設の不足と老朽化への中長期的な観点からの対応が必要であるとし、あり方報告での基本的考え方（「更生施設の新増設の計画にあたっては、需要動向とともに既存施設の有効活用に重点をおいて行う。その際、地域バランスにも十分配慮する。」など）を踏まえ、「厚生関係施設再編整備計画」（平成17年5月特別区長会了承。以下「再編整備計画」という。）を策定した。

平成18年度以降、再編整備計画に基づき厚生関係施設の改修（ハード面）と指定管理者制度導入後の自立支援サービスシステム（後述のバックアップセンター事業）など、ソフト面の整備を実施してきたところである。

平成21年10月、特別区厚生部長会は、単身男性用更生施設の需要が逼迫していること、路上生活者対策事業の再構築により、今後厚生関係施設と路上生活者対策との連携が重要になること等を踏まえ、再編整備計画の改訂案を取りまとめ、特別区長会に報告し了承された（以下同報告書を「改訂版」という。）。

改訂版では、今後の大規模施設の老朽化に伴う改築とあわせ、単身男性用更生施設の定員拡充を図ることとし、また、現行計画での整備スケジュールを変更して、施設の改築・改修期間中の各区の利用への影響を最小限に止めるようにした。

さらに、アセスメントモデルや標準自立支援プログラムの開発、アフターケアシステムの構築などにより、施設の回転率を上げ、受入れ能力をより一層向上させることとしている。

そのほか、緊急保護を専門に行う更生施設や新たな就労特化型施設の設置といった、多様な施設需要に対応できるような方策も新たに掲げられている。

なお、改訂版の中で整備方針が確定しなかった3つの施設について、特別区福祉主管部長会は、平成25年3月に方針案をとりまとめ、特別区長会に報告し承認された。このうち、更生施設塩崎荘については、困難ケースへの柔軟な対応、特別区の負担軽減及び老朽施設への対応から、民設民営方式により事業団が整備、運営することとした（平成26年8月特別区長会報告、了承）。

平成28年2月、特別区福祉主管部長会は、平成27年度末で終了する現再編整備計画（改訂版）の後継となる「厚生関係施設再編整備計画（平成28年度～30年度）」を特別区長会に報告し了承された。この計画では、平成28年度からの10年間を展望しつつ、平成27年度から施行された生活困窮者自立支援法とその3年後の見直し、施設整備をめぐる厳しい社会経済状況などを見据え、計画年次を平成28年度から30年度までの3か年とし、当面、優先的に整備しなければならない施設や運営方針等について取りまとめた。また3年後に見直しを前提とし、さらに平成31年度に起債償還のピークを迎えることから、各区の分担金等の影響を考慮し、必要最小限の施設整備計画とするとした。

整備実施状況一覧表（平成29年4月現在）

施設名	整備後の種別	整備後の定員	整備状況等
東が丘荘	更生施設	50人（単身女性）	平成19年4月：改築
東が丘荘	宿泊所	90人（家族） 20人（男女単身）	平成19年4月：改築
浜園荘 （宿泊所）	-	-	平成20年3月廃止
けやき荘	更生施設	30人（単身女性）	平成20年10月：大規模改修
千歳荘	宿所提供施設	36人（家族） 20人（男女単身）	平成21年4月：大規模改修
葛飾荘	宿所提供施設	63人（家族） 12人（男女単身）	平成21年4月：大規模改修
塩崎荘 （宿所提供施設）	-	-	平成22年2月廃止
新塩崎荘	更生施設	100人（単身男性）	平成23年4月：改築
江東荘	宿泊所	2人（家族） 60人（単身男性）	平成24年4月：大規模改修
赤羽荘	宿泊所	46人（家族）	平成25年4月：大規模改修
浜川荘	更生施設	120人（単身男性）	平成25年5月：改築
一之江荘	宿泊所	97人（家族）	平成26年4月：大規模改修
本木荘	更生施設	50人（単身男性）	平成26年10月：大規模改修
綾瀬荘	宿泊所	75人（家族）	平成29年7月：改築*
塩崎荘	更生施設	100人（単身男性）	平成28年4月：改築 （民設民営施設）

注 「厚生関係施設再編整備計画」（改訂版を含む）に基づく整備実施状況

* 改築工事完了により事業再開

(4) 施設の現状

ア 更生施設

更生施設は、生活保護法第38条第3項に基づく施設で「身体上又は精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする要保護者を入所させて生活扶助を行う」ことを目的としている。平成29年4月1日現在、単身男性用6施設、単身女性用2施設の設置・管理を行っている。

「あり方報告」では、更生施設については急増した路上生活者等の需要に対応するため拡充・増設を行うこととされ、平成14年4月、宿泊所千駄ヶ谷荘を更生施設に転換し、定員増を図った。さらに、要保護対象者（単身男性）の緊急一時保護を行ってきた生活相談一時保護所は、更生施設の定員増を図るため大規模改修工事を行い、名称を「しのばず荘」に改め、平成15年3月、一般更生施設に転換した。これに伴い、生活相談一時保護所が実施してきた更生施設等の入所判定及び入所調整の業務を廃止し、入所決定は各区が行い、入所調整の業務は厚生部業務課（現在は自立支援課）が行うことになった。

平成19年4月には、宿泊所の改築にあわせて建設を進めてきた単身女性用更生施設「東が丘荘」を開設するとともに、単身女性用更生施設「けやき荘」の改修工事を行い、平成20年10月に開設した。

また、改訂後の再編整備計画に基づき、宿所提供施設塩崎荘を更生施設に転換する整備事業を実施し、平成23年4月に新塩崎荘として開設した。更生施設塩崎荘は、民設民営方式による施設整備のため、平成27年2月に廃止した（平成26年10月休止）。

なお、更生施設利用者の円滑な社会復帰を促進するため「保護施設通所事業」を平成15年3月から更生施設けやき荘において開始し、平成18年度以降は、全更生施設において実施している。

(ア) 施設現況（平成29年4月1日現在）

施設名	所在区	定員	建物構造・面積
しのばず荘	台東区	単身男性 100人	鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建1棟 1,663.67㎡ 敷地面積 870.94㎡
浜川荘	品川区	単身男性 120人	鉄筋コンクリート造 5階建1棟 4,321.38㎡ 敷地面積 2,566.27㎡
けやき荘	新宿区	単身女性 30人	鉄筋コンクリート造 3階建1棟 1,030.22㎡ 敷地面積 692.89㎡
本木荘	足立区	単身男性 50人	鉄筋コンクリート造 4階建1棟 1,539.81㎡ 敷地面積 1,045.16㎡
淀橋荘	新宿区	単身男性 70人	鉄筋コンクリート造 4階建1棟 1,620.48㎡ 敷地面積 1,262.77㎡
千駄ヶ谷荘	渋谷区	単身男性 60人	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建1棟 1,584.44㎡ 敷地面積 667.76㎡
東が丘荘 (目黒区施設と合築)	目黒区	単身女性 50人	鉄筋コンクリート造 5階建1棟 1,700.08㎡ 敷地面積 2,727.57㎡
新塩崎荘	江東区	単身男性 100人	鉄筋コンクリート造 6階建1棟 3,415.68㎡ 敷地面積 2,094.61㎡

注 東が丘荘は（社福）東京援護協会、浜川荘は（社福）有隣協会、その他は事業団が指定管理者となっている。

(イ) 利用状況

(単位：人)

年 度	定 員	入所人員	退所人員	在所要者数
23 年 度	665	1,083	1,057	648
24 年 度	635	981	1,055	574
25 年 度	(565)635	1,015	962	627
26 年 度	(635)580	888	926	589
27 年 度	580	880	894	575
28 年 度	580	813	823	565
(28年度施設別実績)				
しのばず 荘	100	148	145	101
浜 川 荘	120	142	136	120
け や き 荘	30	56	55	32
本 木 荘	50	77	71	52
淀 橋 荘	70	93	93	69
千 駄 ヶ 谷 荘	60	99	107	49
東 が 丘 荘	50	91	97	46
新 塩 崎 荘	100	107	119	96

注 定員・在所要者数は、各年度末現在。()内は、各年度当初現在

イ 宿所提供施設

宿所提供施設は、生活保護法第38条第6項に基づく施設で、「住居のない要保護者の世帯に対して、住宅扶助を行う」ことを目的としており、家庭内問題・り災・立ち退き等緊急入所需要の増加に対応するため、緊急一時保護利用に特化して運営している。

この緊急一時保護の需要に応えるため、平成15年4月に宿泊所淀橋荘を宿所提供施設に転換するとともに、宿泊所葛飾荘を宿所提供施設に転換して平成21年4月に開設し、単身男性用施設であった千歳荘は、平成21年4月より家族及び単身者用併設施設として開設した。

塩崎荘は、老朽化による改築を機に、更生施設への種別変更をするため、平成22年2月廃止した。

平成28年4月1日から、全5施設が家族及び単身者用併設となっている。

(ア) 施設現況 (平成29年4月1日現在)

施 設 名	所在区	定 員	建 物 構 造・面 積
小 豆 沢 荘 (板橋区施設と合築)	板 橋 区	家族・単身 45世帯 115人	鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建1棟 2,741.37㎡ 敷地面積 1,609.42㎡
千 歳 荘	世田谷区	家族・単身 38世帯 56人	鉄筋コンクリート造 5階建1棟 1,371.49㎡ 敷地面積 1,445.43㎡
西 新 井 栄 荘 (足立区施設と合築)	足 立 区	家族・単身 32世帯 100人	鉄筋コンクリート造 5階建1棟 1,709.67㎡ 敷地面積 1,305.78㎡
淀 橋 荘	新 宿 区	家族・単身 27世帯 54人	鉄筋コンクリート造 5階建1棟 1,613.16 ㎡ 敷地面積 1,262.77 ㎡
葛 飾 荘	葛 飾 区	家族・単身 40世帯 75人	鉄筋コンクリート造 4階建2棟 1,747.50 ㎡ 敷地面積 942.14 ㎡

注 全施設、事業団が指定管理者となっている。

(イ) 利用状況

(単位：人・世帯)

年 度	定 員	入所人員	退所人員	在所者数
23	52	350	361	81
	(130) 348	(254) 628	(262) 638	(60) 140
24	52	283	289	75
	(130) 348	(281) 624	(267) 597	(74) 167
25	(182) 400	(531) 878	(560) 931	(120) 189
26	(182) 400	(483) 829	(482) 835	(121) 183
27	(182) 400	(473) 780	(470) 767	(124) 196
28	(182) 400	(421) 688	(434) 696	(111) 188
(28年度施設別実績)				
小豆沢荘	(45) 115	(120) 243	(116) 229	(30) 64
千歳荘	(38) 56	(60) 75	(62) 76	(19) 22
西新井栄荘	(32) 100	(88) 168	(91) 169	(23) 48
淀橋荘	(27) 54	(74) 93	(81) 111	(20) 24
葛飾荘	(40) 75	(79) 109	(84) 111	(19) 30

注1 ()内は世帯数

2 定員・在所者数は、各年度末現在

ウ 宿泊所

宿泊所は、社会福祉法第2条第3項第8号に基づく施設で、生計困窮者のために、無料又は低額な使用料で居所の提供を行うことを目的としている。

平成29年4月1日現在、家族世帯用5施設、家族及び単身者用併設3施設の計8施設の設置・管理を行っている。

対象者は、23区内の住民で災やアパート等の立ち退きを迫られ居所に困窮している低所得者及び保護施設（生活保護法第38条）の入所者で生活保護法による保護を必要としなくなった者である。

本組合では、宿泊所を通過施設と位置づけ、利用期間を限定した緊急一時保護及び更生施設退所者の円滑な社会復帰を支援する「更生施設利用者等社会復帰促進事業」を中心に運営することとし、平成17年6月の条例改正により、原則的な利用期間を2年以内から6か月以内に改めている（平成18年4月1日施行）。

(ア) 施設現況 (平成29年4月1日現在)

施設名	所在区	定員	建物構造・面積
高浜荘 (港区施設と合築)	港区	家族32世帯 100人 単身 22人	鉄筋コンクリート造 13階建1棟 (2階～9階を専有) 延床面積 4,050.20㎡ 敷地面積 1,209.57㎡
江東荘	江東区	家族 1世帯 2人 単身 60人	鉄筋コンクリート造 5階建1棟 1,667.06㎡ 敷地面積 1,479.56㎡
新幸荘	江東区	家族66世帯 189人	鉄筋コンクリート造・鉄骨造 3階・2階建2棟 2,538.90㎡ 敷地面積 3,294.17㎡
東が丘荘 (目黒区施設と合築)	目黒区	家族30世帯 90人 単身 20人	鉄筋コンクリート造 5階建1棟 2,344.22㎡ 敷地面積 2,727.57㎡
赤羽荘	北区	家族15世帯 46人	鉄筋コンクリート造 3階建1棟 719.92㎡ 敷地面積 446.33㎡
南千住荘	荒川区	家族28世帯 84人	鉄筋コンクリート造 3階建1棟 1,608.36㎡ 敷地面積 1,285.48㎡
綾瀬荘	足立区	家族34世帯 75人	鉄筋コンクリート造 5階建1棟 2,510.82㎡ 敷地面積 2,160.33㎡
一之江荘	江戸川区	家族33世帯 97人	鉄筋コンクリート造 3階建1棟 1,278.84㎡ 敷地面積 1,337.49㎡

注1 高浜荘・新幸荘は事業団、東が丘荘は(社福)東京援護協会、赤羽荘・南千住荘・江東荘・一之江荘は(社福)新栄会が指定管理者となっている。

2 綾瀬荘は、改築工事完了により、平成29年7月から事業再開

(イ) 利用状況

(単位：人・世帯)

年 度		定 員	入 所 人 員		退 所 人 員		在 所 者 数	
23	{ 単 身 家 族	42	120		121		39	
		(246) 791	(590) 1127	(621) 1235	(169) 324			
24	{ 単 身 家 族	102	150		143		46	
		(231) 719	(528) 1046	(562) 1091	(135) 279			
25	{ 単 身 家 族	102	151		145		52	
		(212) 636	(531) 1048	(525) 1048	(141) 279			
26	{ 単 身 家 族	102	135		142		45	
		(245) 733	(504) 996	(514) 1,004	(131) 271			
27	{ 単 身 家 族	102	176		165		56	
		(205) 608	(450) 908	(444) 914	(137) 265			
28	{ 単 身 家 族	102	147		153		50	
		(205) 608	(428) 851	(452) 886	(113) 230			
施 設 名		定 員	入 所 人 員		退 所 人 員		在 所 者 数	
28 年 度 施 設 別 実 績	家族用	新 幸 荘	(66) 189	(132) 194	(136) 198	(40) 62		
		赤 羽 荘	(15) 46	(37) 80	(37) 81	(12) 25		
		南 千 住 荘	(25) 84	(57) 110	(63) 119	(15) 29		
		綾 瀬 荘	—	—	—	—		
		一 之 江 荘	(33) 97	(76) 188	(79) 198	(18) 48		
単身者 家族用	高浜荘	{ 単 身	22	42		43		18
		{ 家 族	100	(42) 111	(47) 122	(9) 24		
	江東荘	{ 単 身	60	53		57		15
		{ 家 族	(1) 2	0		0		0
東が丘荘	{ 単 身	20	52		53		17	
	{ 家 族	(30) 90	(84) 168	(90) 168	(19) 42			

注1 ()内は、世帯数

2 定員・在所者数は、各年度末現在

3 綾瀬荘は、改築工事完了により、平成29年7月から事業再開

(5) 包括的施設支援事業（バックアップセンター事業）

包括的施設支援事業は、社会福祉法第2条第3項第1号及び第13号に基づき、厚生関係施設の利用者等に「無料又は低額で相談援助を行う事業」及び厚生関係施設とその従事者に対して「連絡及び助成を行う事業」である。

この事業は、前述の再編整備計画に基づき、23区福祉事務所の施設利用の利便性向上及び所管する厚生関係施設21施設のサービス水準の一体的向上を目的として、指定管理者制度の導入とあわせて平成18年度から試行を重ね実施してきたものである。事業には、大きく分けて厚生関係施設入所調整事業、利用者支援事業、施設機能強化事業がある（各事業の内容は、(ア)のとおり）。

ア 厚生関係施設入所調整事業

各区福祉事務所が円滑に施設利用できるように、更生施設入所・緊急一時保護事業利用等の受付窓口を自立支援課（通称「バックアップセンター」）に置き、施設利用状況を一元的に把握し、調整を行うものである。

福祉事務所からの依頼を受け、生活に困窮した路上生活者等は更生施設に、り災などの急迫状態にある区民は宿所提供施設・宿泊所に、それぞれ入所調整等を行う。加えて、円滑な入所調整を行うため、福祉事務所に施設利用状況等の提供や担当者との連絡会等を開催など、情報交換を実施している。

イ 利用者支援事業

厚生関係施設の利用者の自立を促進するために、各施設において提供されるサービスに加え、地域生活移行支援・就労支援・社会参加活動支援・健康増進支援の各事業を実施している。

地域生活移行支援事業では、心理、法律等の相談員による専門相談、住宅情報の提供や賃貸借契約の同行等の居住支援などを行っている。

就労支援事業では、職業相談員による職業相談、技能講習（清掃・介護補助・PC）やトライアル就労先の開拓等の就労準備、1～2か月間のトライアル就労等の就労訓練を行っている。

社会参加活動支援事業では、施設入所待機者及び施設退所者を訪問し、待機者には入所予定施設の説明、退所者に対しては生活状況の把握や社会資源の紹介等を行っている（平成28年度における利用者支援事業の主な実績は、(イ)のとおり）。

健康増進支援事業では、施設に看護師、栄養士を派遣して、健康・栄養・育児についての個別相談を行っている。

ウ 施設機能強化事業

厚生関係施設が利用者に提供するサービスを総合的に向上させるために、従事者資質向上事業や調査研究事業等を実施している。

従事者資質向上事業では、施設従事者の援助技術や施設の運営に係る研修等を行っている。調査研究事業等では、学識経験者等による厚生関係施設等の調査研究等を行っている（平成28年度における施設機能強化事業の主な実績は、(ウ)のとおり）。

(ア) 包括的施設支援事業（バックアップセンター事業）の内容

a 厚生関係施設入所調整事業

事業の種類	対象施設	実施内容
一般入所調整	更生施設 宿所提供施設 宿泊所	福祉事務所への利用情報提供・保護施設利用申込みの受付及び入所の調整・宿泊所の利用申請受付、承認
緊急一時保護事業利用調整	更生施設 宿所提供施設 宿泊所	福祉事務所への利用情報提供・緊急一時保護事業実施要領に基づく施設利用申込みの受付及び入所の調整
社会復帰促進事業利用調整	宿所提供施設 宿泊所	更生施設利用者等社会復帰促進事業実施要領に基づく施設利用申込みの受付及び入所の調整

b 利用者支援事業

事業の種類		実施内容
地域生活移行支援	専門相談事業	心理、法律、他言語等専門相談員派遣による相談
	居住支援事業	居住支援コーディネート、住宅情報提供、住宅相談員派遣による住宅相談
		賃貸保証等契約支援、居宅生活訓練による住宅確保
	緊急一時介助事業	提携介助事業者の斡旋・紹介
就 労 支 援	就労支援事業	就労支援コーディネート、職業相談員派遣、就労開拓・技能講習による就労準備、就労訓練
		体験講習・トライアル就労等就労訓練、就労指導員派遣による就労準備、促進
	緊急一時保育事業	保育士等派遣による求職時等の一時保育
社会参加活動支援	社会参加状況モニタリング事業	入所待機者訪問モニタリング
		居住支援者訪問モニタリング
		電話相談モニタリング
健康増進支援	保健栄養相談	看護師、栄養士派遣による健康・栄養相談

c 施設機能強化事業

事業の種類		実施内容
施設機能強化事業	従事者資質向上	従事者研修、派遣研修、自主研修グループ支援 社会福祉講座、公開講座
	調査研究等	実態等調査・統計、資料収集
	包括支援管理	生活相談

(イ) 平成 28 年度利用者支援事業実績

a 地域生活移行支援

専門相談事業

(単位：回・件)

	心理相談	法律相談	他言語相談	合計
回数	151	84	24	259
件数	182	115	23	320

居住支援事業

(単位：回・件)

	住宅相談	緊急連絡先確保	合計
回数	233		233
件数	394	101	495

緊急一時介助事業 (単位：回・件)

	緊急一時介助
回数	10
件数	10

b 就労支援

就労支援事業

(単位：回・件)

	職業相談	技能講習	体験講習	トライアル就労	緊急一時保育	合計
回数	1,106	90	84		362	1,642
件数 (*延べ件数)	2,680	414	374	234	502	4,204

c 社会参加活動支援

社会参加状況モニタリング事業

(単位：回・人)

	入所待機者訪問 モニタリング	居住支援者訪問 モニタリング	電話相談 モニタリング	合計
回数	39	928		967
人数 (延べ)	39	86	1,011	1,136

d 健康増進支援

健康増進支援事業 (単位：回・件)

	保健栄養相談
回数	175
件数	634

(ウ) 平成 28 年度施設機能強化事業実績

a 施設従事者研修事業

(単位:人)

研修名	研修内容	参加者数
コア研修	新規従事者研修(2日間)	65
	施設職員基本研修	34
選択研修	生活保護受給者への就労支援	23
	若年者に対する生活・就労支援	24
	生活保護法、福祉事務所の基礎的理解	18
	大都市「ホームレス」の実態と支援課題 ～施設利用と生活保護制度を考える	20
	人権研修「気づきへの誘い」	32
	面接技法の基礎	20
課題別研修	施設現場における建物設備維持保全業務のポイント	14
	アディクションへの支援	18
	アディクションアプローチと利用者支援	19
	路上施設関係講座 I	10
	路上施設関係講座 II	10
総 計		307

b 生活相談事業

(単位:回・件)

	生活相談
回数	29
件数	36

厚生関係施設再編整備計画（平成28年度～30年度）の概要について

1 基本方針

この計画は、「厚生関係施設再編整備計画一改訂版一」（平成21年10月）の後継計画である。平成28年度からの10年間を展望しつつ、今年度から施行された生活困窮者自立支援法とその3年後の見直し、施設整備をめぐる厳しい社会経済状況などを見据え、計画年次を平成28年度から30年度までの3か年とし、当面、優先的に整備しなければならぬ施設や運営方針等について取りまとめた。3年後に見直しを前提とする。

さらに、平成31年度に起債償還のピークを迎えることから、各区の分担金等の影響を考慮し、必要最小限の施設整備計画とする。

2 計画の概要（主要事項）

管理運営に関する計画

【更生施設】

- 施設における自立支援の拡充と施設職員の人材育成の強化
- 若年層利用者の増加、多様化・広汎化・重層化した課題への効果的な支援を検討し、実施
- 23区の公平性を担保しながら、個別の緊急性を考慮した緊急対応枠の利用方法を検討
- 女性更生施設における利用者支援について、宿所提供施設や宿所の活用を含めたトータルな支援による地域生活への移行促進
- 就労特化型施設の千駄ヶ谷荘は、利用者の自立促進をさらに図るため、ハローワークとの連携や既存の社会資源の活用をより以上に推進

【宿所提供施設・宿泊所】

- 社会状況の変化による利用対象者にあわせた支援や施設定員の見直し
- 利用者支援の充実を図るため、利用期間の柔軟対応と支援の充実
- 利用者支援の方法や施設における利用者ニーズの観点から、個々の利用者に沿った、生活の立直しの支援強化

施設整備に関する計画

- 社会経済状況等を見据え、施設の安定的かつ効率的な維持を行うため、LCC（ライフサイクルコスト）等を考慮した施設整備を実施
- 施設のバリアフリー化（エレベーター、多目的トイレの設置など）を可能な限り推進
- 新規の施設整備事業として、宿泊所新幸荘の大規模改修工事を平成29年度から平成30年度において実施（費用400,000千円）
- 都市計画事業予定地内にある宿泊所高浜荘は、事業の進捗に合わせ、平成28年度から基本計画等の策定に着手
- 各区の分担金は、現行と同額の18,000千円

【施設整備事業費の見込み等】

区分	28年度	29年度	30年度
整備計画			(綾瀬荘改築)
事業費	414,238	562,378	350,000
起債償還額	313,394	344,238	351,173

(単位：千円)

3 今後の課題

- 生活困窮者自立支援法の3年後の見直しや社会経済状況を見極め、利用者支援の一層の充実を図るため本計画の再見直しの必要がある。
- 少子高齢化社会の状況を見極め、23区のニーズを理解し、より良い利用者支援の充実を行うため、特人厚、厚生関係施設及び福祉事務所の連携強化を行う必要がある。

12 路上生活者対策事業(本組合理約第3条第9号)

路上生活者対策事業は、路上生活者（ホームレス）の一時的な保護及び就労による自立を支援するため、特別区と東京都が共同して実施する事業である。この事業は、平成12年7月に特別区と東京都が「路上生活者自立支援事業実施に係る都区協定」（以下「都区協定」という。）を締結後に開始され、下記のような経過をたどって現在に至っている。

(1) 経過

- 平成12年 7月 都区が「都区協定」締結
- 11月 路上生活者自立支援事業開始（新宿寮・台東寮開設）
- 13年 8月 都区が「都区協定」改定
(㊦ 自立支援事業に加えて、緊急一時保護事業、グループホーム事業の3事業を実施することを方針化、㊧ 特別区の5ブロックに緊急一時保護センター、自立支援センターを各1か所ずつ設置していくことを決定)
- 11月 路上生活者緊急一時保護事業開始（大田寮開設）
(平成13年～18年に特別区の5ブロック全てに緊急一時保護センター、自立支援センターを設置)
- 14年 8月 ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の施行
- 16年 4月 東京都によるホームレス地域生活移行支援事業（公園等で生活するホームレスへの低家賃の借上住居の貸付、就労・生活支援）を開始（～平成19年度まで）
- 17年 4月 「都区協定」改定
(ホームレス地域生活移行支援事業を都区共同事業に位置付け)
- 18年 4月 「都区協定」改定
(路上生活者巡回相談事業及び地域生活移行支援事業の実施を決定)
- 4月 路上生活者巡回相談事業を開始
- 19年 8月 都区「路上生活者対策事業の再構築について（検討結果報告）」とりまとめ
- 20年 4月 「都区協定」改定による路上生活者対策事業の再構築(3月に本組合理約の一部改正)
(㊦ グループホーム事業を廃止し、㊧巡回相談、㊨緊急一時保護、㊩自立支援〔就労支援、地域生活移行支援〕、㊪地域生活継続支援の4事業実施を決定、㊫ 従来の緊急一時保護センター、自立支援センターの機能を一体化した新たな自立支援センターを各ブロックに1か所設置、㊬ 地域生活移行支援のために各センターに自立支援住宅〔借上アパート〕を付置)
- 4月 自立支援事業の一環として自立支援住宅で行う地域生活移行支援を「モデル事業」として開始するとともに（第1、2ブロック）、地域生活継続支援事業を本格的に実施（「モデル事業」は、平成21年4月からは全ブロックで実施）
- 21年12月 職・住喪失者に対する国の支援事業実施
緊急一時宿泊事業を路上生活者緊急一時保護事業の中に組み入れて実施
(10月に特別区副区長会了承)
- 22年10月 新たな自立支援センター港寮、文京寮を開設
路上生活者対策事業の再構築に伴い緊急一時保護事業及び自立支援事業を同

一施設内で実施する(平成25年2月に全ブロックで新たな自立支援センターへの移行を完了)

- 23年 1月 都区が「路上生活者対策事業の今後のあり方」について検討開始
- 24年 2月 「路上生活者対策事業の今後の展開について(検討結果報告)」取りまとめ
(㊟ 事業利用者の変化など社会経済事情等に応じた対応策を講じつつ都区
共同で事業実施、㊠ 路上生活者の早期社会復帰に向け一貫性のある支援、
効率的事業運営、㊡ 各区の公平性を維持するしくみ)
- 27年 4月 生活困窮者自立支援法施行
10月 都区が「路上生活者対策事業の今後に向けた協議」について検討開始
- 28年 7月 「路上生活者対策事業の今後の展開について(検討結果報告)」取りまとめ
- 29年 4月 路上生活が長期化高齢化した者に対して、試行的に巡回相談から地域生活移行後の支援までを一貫して行う事業「路上生活者対策モデル事業」を、第1ブロック及び第2ブロックにて開始

(2) 展開

路上生活者対策事業は、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の施行に伴い、ホームレス自立支援事業、総合相談事業、緊急一時宿泊事業として位置づけられたが、平成27年4月生活困窮者自立支援法の施行に伴い、同法の自立相談支援事業及び一時生活支援事業として位置づけられた。

現在、各自立支援センターにおいて、巡回相談から緊急一時保護、自立支援、地域生活継続支援まで一貫した事業を展開している。

自立支援センターには各事業を実施するため、施設長・事務員・指導員・生活相談員及び職業相談員(ハローワークから派遣)、住宅相談員、その他嘱託医・看護師・作業員などの職員を配置している。なお、利用者が、医療を必要とした場合は、利用を承諾した依頼区(福祉事務所等)が生活保護法の医療扶助を適用している。

(3) 事業の役割分担

路上生活者対策事業は特別区と東京都が共同して実施するが、実施に当たってはそれぞれが次のような役割を果たしている。

- ・各特別区 事業の利用承諾及び利用終了後の処遇決定
- ・本組合 特別区(全体)が実施主体となる巡回相談事業、緊急一時保護事業、自立支援事業及び地域生活継続支援事業を共同処理(本組合はこれらの事業を社会福祉法人に委託して実施)
- ・東京都 路上生活者対策施設の建設及び自立支援住宅・職業相談体制等の確保調整
- ・国 生活困窮者自立支援法に基づく負担・補助

施設の名称及び所在地・定員等(平成29年4月1日現在)

(単位:人)

施設名	所在地[設置行政ブロック]	定員	開設日	委託法人
新宿寮	新宿区内藤町11番地15 [第1ブロック]	120(25)	平成27年8月 3日	事業団

台東寮	台東区北上野一丁目11番6号 [第2ブロック]	120(25)	平成27年1月13日	(社福) 有隣協会
目黒寮	目黒区大橋二丁目19番1号 [第3ブロック]	120(25)	平成26年3月24日	(社福) 有隣協会
豊島寮	豊島区池袋一丁目16番32号 [第4ブロック]	121(26)	平成28年3月23日	(社福) 東京援護協会
足立寮	足立区小台一丁目13番26号 [第5ブロック]	130(35)	平成26年3月10日	(社福) 新栄会

注 定員は、緊急一時保護事業及び自立支援事業（自立支援住宅40戸分を含む）の総計で、（ ）内は緊急一時保護事業分（内数）である。

(4) 各事業の現状

ア 巡回相談事業

自立支援センター（緊急一時保護事業部門）に巡回相談員を配置し、ブロック毎に区域内を相談員が巡回し、路上生活者及び路上生活になるおそれのある者の状況を把握し、これらの者に対して、生活、健康、就労及びその他自立に関する面接相談を実施し、必要に応じて路上生活者対策事業の紹介・利用あっせんを行っている。

平成28年度実績

(単位：人・件)

施設名	路上生活者数	相談人数	相談件数
新宿寮	235	1,448	1,790
台東寮	105	1,116	1,270
目黒寮	142	894	1,170
豊島寮	69	756	1,056
足立寮	170	1,688	1,758
合計	721	5,902	7,044

注 路上生活者数は、平成29年1月概数調査に基づく。

イ 緊急一時保護事業

特別区内の路上生活者の一時的な保護及びその実情に応じた社会復帰を支援するために実施し、利用期間は原則2週間以内（2週間で限度に延長可）である。

入所者に対して、宿泊援護（宿泊、食事、入浴、衣類、日用生活用品等を提供）を行うとともに健康診断を実施し、必要に応じて健康回復を支援する。また、生活、健康、法律その他専門相談や生活・健康管理などの指導を実施し、利用者の意欲、能力、希望、心身の健康状態等の把握及び評価（就労支援アセスメント）を図り、その他東京都と特別区が必要と認める支援を行っている。

平成28年度実績

(単位：人)

施設名	定員	年度末在籍数	入所累計	退所累計	冬期対応	備考
新宿寮	25	11	236	230	2	
台東寮	25	5	254	258	2	

目黒寮	25	13	199	190	1	
豊島寮	26	8	269	269	2	
足立寮	35	14	414	411	2	
合計	136	51	1,372	1,358	9	

注 冬期対応は、期間が平成28年12月22日から平成29年1月10日までである。

ウ 自立支援事業

自立支援事業は、原則として緊急一時保護事業でのアセスメントの結果、自立支援事業を利用することで就労自立が見込まれる利用者を対象に、生活支援、就労支援、地域生活移行支援を中心とした自立支援プログラムを実施している。利用期間は緊急一時保護事業の利用期間を含め6か月以内である。

生活支援としては、緊急一時保護事業に引き続き宿泊援護（宿所、食事、入浴、衣類、日用生活用品等を提供）を実施し、求職や就労により外食が必要な場合の相当額、日用品費、求職のための交通費等は所要額を現金で給付している。その他、必要に応じて就労開始時の支度金や住宅確保のための必要経費の一部を生活保護の一時扶助基準に準じて支給している。

就労支援としては、住民登録、銀行口座の開設等就労の前提条件の整備、ハローワークから派遣された職業相談員による求職支援、東京ホームレス就業支援事業推進協議会等の就労支援団体による職場開拓などの支援を実施している。

また、地域生活に円滑に移行できるよう、住宅相談員による居住支援も実施している。

平成20年度の路上生活者対策事業の再構築では、事業利用者の就労継続と円滑な地域生活移行に向けた訓練の場として、借上げ住宅（自立支援住宅）が新たに設けられることとされた。このため、一部の自立支援センターで自立支援住宅を設置し、平成21年度にはすべての自立支援センターでモデル事業として自立支援住宅10戸を付置した。平成22年度からは、新たな自立支援センターに移行した各施設に50戸を付置してきたが、平成29年度からは40戸に変更となっている。

平成28年度実績

(単位：人)

施設名	定員	年度末在籍数	入所累計	退所累計	備考
新宿寮	95 (50)	69 (20)	203 (91)	205 (88)	
台東寮	95 (50)	77 (20)	220 (96)	217 (96)	
目黒寮	95 (50)	59 (13)	167 (61)	186 (69)	
豊島寮	95 (50)	72 (17)	237 (89)	237 (96)	
足立寮	95 (50)	66 (9)	214 (88)	207 (91)	
合計	475 (250)	343 (79)	1,041 (425)	1,052 (440)	

注 定員の（ ）内は自立支援住宅戸数（内数）で、各実績欄においては当該入退所者数（内数）である。

エ 地域生活継続支援事業

この事業は、自立支援事業を終了し、アパートなどに入居した利用者が、再度路上生活に

戻らず、安定した地域生活が継続できるように、施設においてあらかじめ個別の支援計画を策定したうえで、その居住するアパート等を原則訪問することによって対象者の状況を把握し、生活、健康、就労などについて必要な相談・助言・指導を行うものである。実施期間は原則として自立支援事業による支援終了後1年以内である。

平成28年度実績

(単位：人・回)

施設名	就労自立者数	事業利用者数	相談回数	事業終了者数	居宅継続数 (住込み、生保含む)
新宿寮	86	81	1,754	83	64
台東寮	107	91	1,296	72	65
目黒寮	105	104	1,351	98	62
豊島寮	133	125	977	123	116
足立寮	87	74	2,305	83	72
合計	518	475	7,683	459	379

オ 路上生活者対策モデル事業

この事業は、路上生活が長期化高齢化した路上生活者に対して試行的に巡回相談から地域生活移行後の支援までを一貫して行う制度である。平成29年4月から第1ブロック及び第2ブロックにおいて実施することになった。

<路上対策システム全体>

1 一貫的、継続的な支援体制の構築

- 新型自立支援施設では、シェルター機能及びアセスメント機能を果たす第1ステップと就労意欲と能力を有する者の就労自立を支援する第2ステップに加え、新たに借上げ型自立支援住宅を第3ステップとして配置し、路上における相談からアセスメント、就労への支援及び就労した者の円滑な地域移行に向けた支援まで一貫した支援を実施する。

2 個々の対象者の状況や類型に応じた、複線的な支援策

- 新型自立支援施設においては、就労が確保された者についての途中ステップの省略など、個々の利用者の状況に即した柔軟な対応を行なう。また、失敗しても何度でも再チャレンジできる仕組みとする。
- 新型自立支援施設での対応が困難な女性や夫婦・家族等のホームレスに対しては、本組合の厚生関係施設等を活用し対応を図る。
- 新システムに乗りにくい層や新型自立支援施設でのアセスメントの結果、就労自立が困難と認められる者等に対しては、民間宿泊所や本組合厚生関係施設と連携して個々の状況に応じた自立を促進していく。

3 上記を踏まえた、事業実施主体としての都・区の役割分担及び各区と本組合との役割分担の再整理

- 従前どおり、新型自立支援施設の建設については東京都、運営については特別区の役割とし、新自立支援システムの利用承認及び退所後の処遇決定についても特別区の役割とする。
- 新たに設ける自立支援住宅の確保は東京都の役割とし、実際の借上げは新型自立支援施設運営の一環として特別区の役割とする。
- 現在東京都の役割としている職業相談及び住宅相談については、新型自立支援施設での第2ステップ及び第3ステップでの支援やバックアップ部門の詳細を詰めるなかで確定する。

<施設運営>

1 路上生活者数の推移や需要動向を踏まえた施設の規模、機能

- 新型自立支援施設は、各ブロック1箇所設置することとし、1箇所あたりの規模は、第1ステップの定員25人、第2ステップの定員45人、計70人の入所定数に第3ステップの借上げ自立支援住宅50戸程度を合わせたものを標準とする。

2 利用者の実態把握と路上生活者対策事業の評価・検証に基づく効果的な支援方法

- 新型自立支援施設第1ステップは一時保護とアセスメント等を行い、2週間程度の利用とする。
- 第2ステップでは、就労自立が可能な者に対し、就労支援を行う。支援期間は3ヵ月を標準とする。
- 第3ステップでは、就労した者に対し、個別に地域の借上げアパート等でバックアップ部門による支援を行う。支援期間は、第1ステップからの通算で6ヶ月以内とする。
- 第1、第2ステップの利用者負担は無料とするが、第3ステップにおける日常生活費は原則自己負担と

し、また居住費用の一部（1万円程度）を徴収する。

3 路上生活者対策施設の役割、機能の整理

- 新型自立支援施設は、路上生活になるおそれのある者も含め、単身男性の路上生活者に対し、一時的な宿泊の場の提供及びアセスメントを行い、また、就労意欲があり、かつ心身の状況が就労に支障がないと認められる者に、就労自立に向けた支援を継続的に行う。
- なお、就労等による自立が困難で生活扶助を必要とし、かつ直ちに居宅生活に移行することが困難な者については、福祉事務所の措置により本組合の更生施設等へ入所させるなど、新型自立支援施設以外の社会諸資源を活用して、社会復帰への指導・援助を行っていく。

4 退所後に路上生活に戻さない仕組み

- 新自立支援システムで新たに設けるバックアップ部門において、新型自立支援施設退所者に対するフォローを行なうとともに、本組合の厚生関係施設やバックアップセンターと連携して、アフターケアの充実を図っていく。

5 経費削減の方策

- 従前の緊急一時保護センターと自立支援センターの2本立てシステムから新型自立支援施設での一元的な体制に転換するとともに、借上げ住居の活用や本組合厚生関係施設システムとの連携を強化することにより、施設建設コストや運営コストの削減を図る。

<施設建設>

1 路上生活者対策施設の居住水準、形態のありかた

- 新型自立支援施設では、第1ステップの居室は現行同様多人数の相部屋とするが、第2ステップでは、集団生活を基本としつつ個人間の仕切りを設けるなど準個室的空間を創出する。第3ステップでは、独立した日常生活に必要な居住設備を備えた借上住宅を提供する。

2 国庫補助活用が可能な設置、運営形態

- 都区共同事業である路上生活者対策施設については、設置期間を5年間に限定しているため、建設費は国庫補助対象とされていないが、運営主体が建物を借り上げる場合はリース料が運営費の加算として国庫補助対象となる。
- 既存建物の借上げ以外でも、東京都が直接または間接的に建設し、運営主体に貸し付ける「リース方式」について検討を進める。

3 必要な施設の種類、数、定員、設置ルール

- 設置ルールについては、現行どおり、5つの行政ブロックごとにそれぞれ5年間の持ち回りで設置する。
- 現行建設ローテーションで、路上生活者対策施設の建設の順番が平成20～23年度に回ってくる区の施設は、新型自立支援施設の機能及び設備を有するものとして建設し、それ以前に建設したブロック内の緊急一時保護センターまたは自立支援センター設置期間終了後、ブロック内1施設での新自立支援システムに移行する。
- 定員は施設運営1に記載したとおり。

<その他>

1 路上生活者対策での経費負担ルールと生活保護適用の場合の経費負担ルールとの整合性

- 路上生活者対策に係る費用は、国庫補助を除いて「東京都と特別区で2分の1ずつ負担する」という基本的認識を堅持する。
- 路上生活者に係る生活保護費負担に関して、国に対して制度の検討を要請するとともに、区が行なうホームレス等の自立支援や予防策に対する都の補助の充実強化を要望する。

2 路上生活者の地域での住まいの確保策

- 「地域生活移行支援事業」の結果評価を行ない、生活保護を利用せずに地域における住まいが確保できるような家賃補助制度の創設や生活保護の「住宅扶助単給」の可否について検討を進める。

3 就労能力が不十分な者への仕事の確保策

- 「東京ホームレス就労支援事業推進協議会」の体制および活動を強化し、民間企業やNPOなどによる就労開拓やトライアル就労等実地訓練など、個々の能力に応じた就労支援を進める。また、「就労自立」を目指すだけでなく、いわゆる「半福祉半就労」による社会参加も推進していく。

1 検討の経緯

○都区が共同で行う路上生活者対策事業は、平成27年1月に全区の施設設置が終了するブロックが生じるため、今後の事業のあり方について都区で検討・協議を行い、「路上生活者対策事業の今後の展開について(検討結果報告)」がとりまとめられた。

2 路上生活者等の現状

○公園や道路などで生活する「目に見える」路上生活者の減少
 平成11年度約5,800人から平成23年度約1,600人に減少(特別区内)
 一方で、平成15年度以降、緊急一時保護事業利用者数は年間約2,600~3,000人で推移
 ○路上生活期間が短い、または路上生活のおそれのある「目に見えにくい者」等の増加

3 事業実績と事業利用者の現状

○事業開始(平成12年度)以降、路上生活者の減少と路上生活への固定化の防止
 約28,000人が利用、うち約15,000人が就労自立・生活保護受給(平成22年度末)
 ○新型自立支援センターでは、就労自立率の向上・生活保護適用の減少などに一定の効果
 ○事業利用者の変化・・・若年化・路上生活期間の短期化が顕著
 緊急一時保護事業利用者のうち、30代以下が25%、路上生活期間が1か月未満が51%

4 今後の展開

◎事業利用者の変化など、社会経済事情等に応じた対応策を講じながら、都区共同事業として推進
 ◎路上生活者の早期の社会復帰に向けた一貫性のある支援、効率的な事業運営を実施
 ◎各区の公平性を維持するしくみを前提として事業を実施

○事業実施の方法

現行の実施大綱を維持し、各ブロックに1か所の自立支援センターを原則5年間順番に設置
 ◆既存施設(民間・公有)の有効活用の推進
 ◆地域実情により1か所では定員を確保できない場合は、国との調整により一体的に管理運営されるサテライト型施設の設置も可能
 ◆若年層の利用を促すための居室のプライバシーへの配慮

○個別事業の方向性

巡回相談事業	自立支援システムへの入口・導入として、福祉事務所との連携強化 ◆休日・夜間の巡回などの柔軟な実施方法の工夫、現行体制の中での随時対応の実施 ◆「目に見えにくい者等」への自立支援システムに関する情報提供の拡大
緊急一時保護事業	緊急部門定員の円滑な利用に向けた段階的取組の実施 ◆就労支援強化および自立支援住宅を含む自立支援部門の円滑な事業執行 ◆施設内定員枠の柔軟な対応、一定のルールに基づく他ブロックとの利用調整 など
自立支援事業	就労支援の推進と事業利用者の状況に応じた支援 ◆安定かつ継続した就労につなげるため、技能講習・求職者支援制度の活用 ◆若年で社会性に乏しい者への社会性向上に向けた取組 ◆就労可能な軽度の障害者の支援に向けた関係機関との連携強化 など
地域生活継続支援事業	地域生活の継続と再路上化の防止に向けた支援強化 ◆就労自立者全員を対象と捉え、センター入所から一貫した支援・制度利用働きかけの実施 ◆原則訪問による「必要なときに必要な支援」の実施 ◆福祉事務所への定期報告や事業利用者の状況の追跡調査、効果検証 など

○都区共同事業の実施に向けて

◎ブロック内全区の施設設置が終了したブロックから今回の協議結果に則した事業の実施
 ◎国への要望(雇用対策、第2のセーフティーネット強化、実効性のある法整備、財政措置など)の実施
 ◎継続的な効果検証の実施、社会経済情勢の変化への対応
 ◎個別事業の見直しのうち、現行の事業運営で対応可能なものは早い段階から開始

「路上生活者対策事業」の今後の展開について(検討結果報告)概要

平成 28 年 8 月 5 日
特別区長会了承

1 検討の経緯

- 平成 23 年度ホームレス対策連絡協議会での検討以降の状況変化等を踏まえ、課題や今後の方向性の検証が必要であるため、都区で検討・協議を行い、『都区共同事業「路上生活者対策事業」の今後の展開について(検討結果報告)』がとりまとめられた。

2 検討の背景と課題

- 路上生活が長期化・高齢化している者の状況が深刻化
- ネットカフェ等にいる「目に見えにくい者等」への更なる対応が必要
- ホームレス対策に係る事業が、平成 27 年度より生活困窮者自立支援法に基づき開始

3 今後の展開

◎事業の実施方法

- ◆自立支援センターは、現在入所率は 80%～90%台を推移されていることなどから、当面の間、現行どおり(各ブロック 1 か所、各区持ち回り原則 5 年間設置)実施

◎個別事業の方向性

巡回相談事業	<ul style="list-style-type: none">◆巡回相談等で把握したホームレスの個々の属性等を、自立支援センターと当該区での共用化・活用◆道路、公園、河川等各施設管理者と連携。特に国管理河川は、国・関係自治体・都による協議体を設置
緊急一時保護事業 自立支援事業	<ul style="list-style-type: none">◆緊急一時保護事業は、現行どおり事業を実施◆就労自立に結び付けるため、ハローワーク、東京ジョブステーション等関係機関との連携強化◆就労自立が困難と思われる者について、入所前を含む各段階での適切な見極め、早い段階で適切な他の支援につなげられるよう、福祉事務所等による対応◆自立支援住宅は各ブロック 40 戸とし、確保場所の工夫等による利用促進
地域生活継続 支援事業	<ul style="list-style-type: none">◆現行事業は再路上化の防止に一定の効果を上げているため、事業効果の維持・向上に向けた取り組みを引き続き実施

◎従来の路上生活者対策事業では対応が困難な層への新たな取組の実施

- ◆路上生活が長期化・高齢化したホームレスに対する地域生活移行のための新たな取組を都区共同事業で実施
- ◆都区共同でのモデル事業を平成 29 年度から実施
- ◆事業手法、効果及び施設管理者との連携のあり方を検証後、23 区全域で実施

◎「目に見えにくい者等」への対応

- ◆ネットカフェ等に寝泊りする者に関する状況把握を踏まえ、改めて対応を協議

路上生活者対策事業実施大綱

(趣旨)

第1 特別区内の道路、公園、河川敷等で生活する路上生活者の一時的な保護及び就労による自立など、路上生活からの早期の社会復帰に向けた支援を行うため、東京都と特別区は共同して路上生活者対策事業を実施する。

(路上生活者対策事業の種類、目的、内容及び相互の関係)

第2 路上生活者対策事業は、路上生活者巡回相談事業(以下、「巡回相談事業」という。)、路上生活者緊急一時保護事業(以下、「緊急一時保護事業」という。)、路上生活者自立支援事業(以下、「自立支援事業」という。)及び地域生活継続支援事業とし、それぞれの目的及び内容は次のとおりとする。

① 巡回相談事業は、路上生活者及び路上生活者となるおそれのある者について、関係機関と連携して必要な支援を受けられるようにすることを目的として、その起居する場所を巡回して面接相談を実施し、路上生活者の状況把握及び路上生活者対策事業等の紹介・利用あっせんを行う。

② 緊急一時保護事業は、特別区内の路上生活者の一時的な保護及びその実状に応じた社会復帰への支援をすることを目的として、宿所・食事等の提供(以下、「宿泊援護」という。)、生活相談及び指導、健康診断並びに利用者の意欲、能力、希望等の把握及び評価(以下、「アセスメント」という。)を行う。

③ 自立支援事業は、原則として、緊急一時保護事業によるアセスメントの結果、就労意欲があり、かつ心身の状態が就労に支障がないと認められる者について、就労による自立を図ることを目的として、次に掲げる支援を行う。

ア 就労支援

宿泊援護と併せて、生活・健康・職業・住宅等の相談及び指導を行うことにより、利用者の就労自立に向けた支援を行う。

イ 地域生活移行支援

就労が確保された者を対象に、独立した住宅設備(以下、「自立支援住宅」という。)を自立生活訓練の場として提供し、訪問等により、就労の継続等に関する相談及び指導並びに住宅相談その他の地域生活への移行に向けた支援を実施する。

④ 地域生活継続支援事業は、原則として自立支援事業による支援を終了した者等について、地域生活を継続し再び路上生活に戻らないようにすることを目的として、生活状況の把握及び必要に応じた相談支援等のアフターケアを行う。

2 特別区内の路上生活者に対する支援は、就労による自立と社会生活への復帰を基本とすることとし、巡回相談事業による面接相談、緊急一時保護事業による一時的な保護とアセスメント、自立支援事業による就労支援及び地域生活移行支援、地域生活継続支援事業によるアフターケアの順序で行うことを原則とする。ただし、利用者の状況により、途中過程の一部を省略することができるものとする。

(事業の実施)

第3 路上生活者対策事業の利用承諾及び利用終了後の処遇決定は、各特別区の役割とする。

2 巡回相談事業、緊急一時保護事業、自立支援事業及び地域生活継続支援事業の実施は特別区の役割とし、特別区人事・厚生事務組合(以下、「特人厚」という。)が共同処理する。

3 前項の事業の実施に必要な自立支援住宅及び職業相談体制等の確保調整は東京都の役割とする。

4 2に掲げる事業は、特人厚が社会福祉法人等に委託して実施するものとする。

- 5 特人厚は、2に掲げるもののほか、路上生活者対策事業の円滑な運営と利用後の安定的な地域生活の継続を促進するため、事業の利用調整及び調査・統計等の事務を行う。

(路上生活者対策施設の設置)

第4 路上生活者対策事業を実施するため、路上生活者対策施設として、路上生活者自立支援センター（以下、「自立支援センター」という。）を、各ブロックに1か所設置する。

- 2 自立支援センターは、原則として各ブロック内の路上生活者が多い特別区から順次設置するという基本的な考え方に基づき都区が協議して定めた順番により設置し、その設置期間は、原則として5年程度とする。
- 3 自立支援センターの設置場所は、東京都と前項の規定により自立支援センターを設置する特別区との協議により決定する。
- 4 自立支援センターの施設建設は東京都の役割とする。なお、施設の管理については特別区の役割とし、特人厚が共同処理する。

(自立支援住宅の確保)

第5 自立支援住宅は、借上げによりブロック内の各特別区に均等に確保することを原則とする。

(費用の負担)

- 第6 路上生活者対策施設の建設及び管理並びに路上生活者対策事業の実施に要する費用は、国庫補助額を除いた額について、東京都と特別区がそれぞれ2分の1ずつ負担する。ただし、費用には施設開設に伴う諸経費を含むものとする。
- 2 各特別区の費用負担は、均等とする。

(協議会の設置)

第7 路上生活者対策施設の管理及び路上生活者対策事業の実施を円滑に行うため、東京都、特別区及び特人厚により構成する「路上生活者対策事業運営協議会」を設置する。

(その他)

第8 この大綱に定めるもののほか、路上生活者対策事業の実施に必要な事項は、東京都福祉保健局と特別区厚生部長会が協議の上決定するものとする。

附 則

- 1 この大綱は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 路上生活者対策事業実施大綱（平成18年4月1日付、以下、「旧大綱」という。）は、平成20年3月31日をもって廃止する。
- 3 施行日において現に旧大綱に基づくホームレス地域生活移行支援事業の利用決定を受けた者で、その利用期間が終了していない者に係る同事業の実施については、なお従前の例による。
- 4 第4（路上生活者対策施設の設置）中「自立支援センター」とあるのは、当分の間、「緊急一時保護センター及び自立支援センター」と読み替えるものとする。

13 法務事務（本組合同規約第3条第10・11号）

この事務は、特別区又は特別区の区長若しくはその管理に属する行政庁を当事者又は参加人とする行政事件訴訟、民事事件訴訟、調停及び起訴前の和解に関する事務（裁判上の行為を除く。）並びに係争事件及び係争のおそれのある事件についての法律的意見に関する事務である。

なお、特別区の区長等が裁判所における口頭弁論、証拠調べ等の裁判上の行為をなす場合には、必要により行政事務、法律事務に精通している本組合職員を当該特別区の職員に併任し、区長等の指定代理人として訴訟活動等に従事させている。

